

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月27日

【事業年度】 第82期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時田 栄 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高 好 展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高 好 展

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	33,051,351	26,504,852	15,610,081	13,979,278	11,656,214
経常利益 (千円)	9,375,867	7,169,804	2,293,329	3,218,127	1,568,875
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	6,703,012	1,938,850	7,072,846	1,970,473	9,768,463
包括利益 (千円)					17,179,546
純資産額 (千円)	59,177,483	49,408,932	40,859,666	41,790,643	24,153,142
総資産額 (千円)	268,488,500	271,884,351	256,251,528	221,748,078	165,613,536
1株当たり純資産額 (円)	1,475.24	1,230.52	1,016.73	1,039.37	600.92
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	166.26	48.36	176.41	49.15	243.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	147.75	43.04		47.19	
自己資本比率 (%)	22.03	18.15	15.91	18.79	14.55
自己資本利益率 (%)	10.92	3.57	15.70	4.78	29.71
株価収益率 (倍)	9.10	19.00		15.08	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,938,812	10,341,446	5,136,259	4,361,176	6,641,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,302,093	26,357,559	75,503	25,689,331	33,730,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,980,506	17,546,424	1,520,774	36,333,896	33,746,028
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,981,504	14,331,206	18,022,195	11,738,806	18,364,881
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	240 [18]	231 [19]	229 [42]	51 [7]	40 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	28,373,873	17,059,258	10,125,236	10,370,993	11,306,486
経常利益 (千円)	8,924,309	8,155,053	3,321,337	3,264,104	1,552,400
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	6,575,043	2,422,257	7,667,008	2,233,869	9,775,729
資本金 (千円)	8,197,770	8,203,700	8,203,700	8,203,700	8,207,089
発行済株式総数 (株)	41,314,169	41,322,282	41,322,282	41,322,282	41,330,382
純資産額 (千円)	58,793,756	49,535,744	40,384,784	41,572,216	23,927,450
総資産額 (千円)	234,822,776	213,390,951	201,581,388	219,331,447	163,715,957
1株当たり純資産額 (円)	1,465.67	1,233.68	1,004.88	1,033.92	595.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	163.09	60.41	191.23	55.72	243.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	144.92	53.77		53.49	
自己資本比率 (%)	25.03	23.18	19.99	18.90	14.58
自己資本利益率 (%)	10.77	4.48	17.09	5.47	29.93
株価収益率 (倍)	9.28	15.21		13.30	
配当性向 (%)	27.59	66.21		17.95	
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	49 [6]	52 [6]	54 [7]	51 [7]	40 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第78期の1株当たり配当額45円には、中期経営計画達成記念配当5円を含んでおります。

4 第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年3月	昭栄製絲株式会社設立、生糸の製造販売を目的とし、資本金50万円、安田銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)の全額出資により、製糸8工場をもって操業を開始。
昭和18年10月	戦時体制により、同年8月より日本蚕糸製造(株)へ製糸7工場ほかを賃貸。
昭和18年11月	商号を昭栄興業(株)に変更。事業目的に不動産、有価証券、債券の保有利用を加える。
昭和20年1月	明和不動産(株)、釧路土地(株)を合併。
12月	丸ノ内興業(株)を合併。
昭和21年6月	日本蚕糸製造(株)の解散により、賃貸中の全事業所の返還を受け製糸業を復活。
昭和23年6月	商号を昭栄製糸株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和35年4月	製糸事業の合理化再編成を実施。電機部品の製造を開始。
昭和36年10月	岩手ヒューム管工業(株)と協定し、事業協力のため出資の引受。
昭和44年2月	会社の事業目的に土地・建物の売買、分譲等の不動産業務を追加。
昭和46年4月	商号を昭栄株式会社に変更。
昭和47年11月	昭栄錦町ビル竣工、本社を移転(現本店所在地)。
昭和51年11月	富山昭栄(株)を設立、電解コンデンサの製造を開始。
昭和52年9月	昭栄諏訪ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(諏訪工場跡地)
昭和57年10月	上田昭栄(株)(現昭栄エレクトロニクス(株))を設立、上田工場の電話交換機部門を継承。(沖電気工業(株)と資本提携)
昭和58年7月	昭栄上田ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(上田工場跡地)
昭和60年1月	昭栄福島ショッピング・センター竣工、(株)イトーヨーカ堂に賃貸。(福島工場跡地)
平成元年3月	昭栄本庄ショッピング・センター竣工、ユニー(株)に賃貸。(本庄工場跡地)
平成5年12月	昭栄(香港)有限公司を設立、電解コンデンサの販売を開始。
平成6年11月	中野サンクオーレ竣工、店舗所有部分は(株)東急ストアに賃貸。
平成7年10月	小山工場における生糸生産を休止、12月同工場を閉鎖し製糸業から撤退。
平成9年12月	樹脂外装アルミ電解コンデンサ「プチキャップ」生産開始。
平成12年1月	携帯電話用メモリーバックアップ用小型二次電池量産開始。
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

平成15年10月 電子機器・部品事業部門を上田昭栄(株)に吸収分割し、同社を昭栄エレクトロニクス(株)に商号変更。

平成15年10月 昭栄(香港)有限公司を解散。

平成16年11月 昭栄アセットマネジメント(株)を設立。

平成16年12月 カネボウ(株)よりPAS電池事業を営業譲受(昭栄エレクトロニクス(株))。

平成17年3月 委員会等設置会社に移行。
岩手ヒューム管工業(株)の保有株式の過半を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年10月 岩手ヒューム管工業(株)の全保有株式を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年12月 昭栄諏訪ショッピング・センターと昭栄上田ショッピング・センターを売却。

平成18年5月 「ふれあい横浜メディカルセンタービル」を取得。

平成18年6月 (株)トスマク・アイを完全子会社とし、環境ビジネスへ進出。

平成18年10月 富山昭栄(株)を解散し、昭栄エレクトロニクス(株)富山工場としてスタート。

平成19年1月 昭栄本庄ショッピング・センターを売却。

平成19年3月 昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を太陽誘電(株)に売却。

平成19年11月 「J&S川崎浮島物流センター」竣工。

平成20年1月 昭栄アセットマネジメント(株)と安田不動産投資顧問(株)が合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)としてスタート(現持分法適用関連会社)。

平成22年4月 西新井駅前商業施設「PASSAGGIO(パサージオ)」竣工。

平成22年6月 (株)トスマク・アイの全保有株式を三谷セキサン(株)に売却。

平成23年12月 ヒューリック株式会社との統合基本契約書締結。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成され、不動産、有価証券の2つを事業領域として展開しております。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分内容であります。

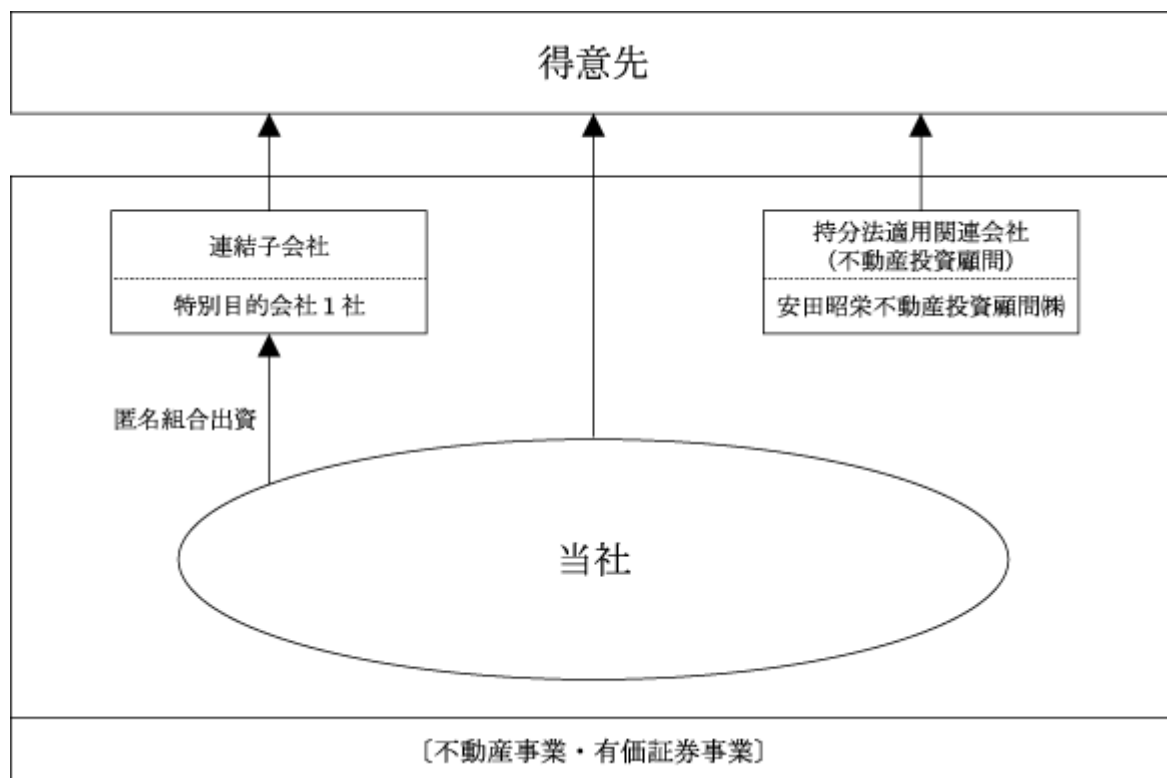
(不動産事業)

当社はオフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸事業、オフィスビルなどの開発、不動産証券化商品への投資事業を行っております。安田昭栄不動産投資顧問(株)は不動産投資顧問事業を行っております。

(有価証券事業)

当社は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。保有有価証券の全資産に占める割合が高いことから追加リスクを最小化しつつ、多面的な活用に努めてまいりましたが、欧州諸国の財政不安等を背景に運用残高を大幅に圧縮しております。この結果生ずる運用損益につきましては営業外損益に計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社) スリークレインズ(有)	東京都千代田区	千円 7,250,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の受取等	なし
(持分法適用関連会社) 安田昭栄不動産投資顧問(株)	東京都千代田区	100,000	不動産	50.0	-	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 スリークレインズ(有)の「資本金又は出資金」の欄には、匿名組合出資の額を記載しております。
4 ピックフォレスト・キャピタル(有)は、清算終了により連結子会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	18 (4)
全社(当社管理部門)	22 (2)
合計	40 (6)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 従業員数が前連結会計年度末と比べ11名減少しておりますが、その主な理由は、平成23年11月に希望退職者を募集し、応募者が平成23年12月31日付で退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (6)	46.3	11.0	8,106

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	18 (4)
全社(当社管理部門)	22 (2)
合計	40 (6)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 従業員数が前事業年度末と比べ11名減少しておりますが、その主な理由は、平成23年11月に希望退職者を募集し、応募者が平成23年12月31日付で退職したことによるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当事業年度における退職者の給与を含んでおりますが、退職金は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 全般の概況

連結業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の発生により経済活動に甚大な影響を被りましたが、サプライチェーンの急速な回復に伴い生産活動に持ち直しの動きが見えてきました。しかしながら、欧州の財政不安を背景とした世界経済の減速、タイで発生した洪水の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の中核事業である不動産賃貸市場につきましては、都心5区オフィスビルのマーケット平均空室率は、3月をピークに徐々に改善傾向にあったものの、10月以降3ヶ月連続で上昇し9ヶ月ぶりの9%台に達し、平均賃料も40ヶ月連続で下落している状況にあり、依然として厳しい環境が続いております。株式市場においては、長引く円高・景気低迷の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社では、収益力および財務基盤の強化を目指し、不動産事業においては、リーシング体力の増強により空室率・賃料の改善並びに管理コスト削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。有価証券事業においては、有価証券の保有残高を抑制するなど、慎重な運営を継続してまいりました。また、前年度に環境事業を担ってきた当社連結子会社であった株式会社トスマク・アイの全株式譲渡や保有不動産売却など資産を圧縮し、財務基盤の強化に努めてまいりました。この結果、売上高は11,656百万円（前期比16.6%減）、営業利益は5,472百万円（前期比2.6%減）、経常利益は1,568百万円（前期比51.2%減）となりました。

開業1年経過した西新井駅前の商業施設「PASSAGGIO（パサージオ）」においては、プロジェクト計画時には想定できなかったリーマンショック後の消費不況や東日本大震災後の急激な消費低迷などを主因として苦戦を強いられました。かかる状況を改善するための地下1階リニューアルを機に再評価を実施したところ、賃料が当初計画比大幅に低下したことを背景に、時価が著しく下落したため減損損失を9,942百万円計上いたしました。また、厳しい環境が続く不動産賃貸市場等を背景に、第4四半期中に実施した定例の時価評価においては、東京都内及び名古屋市内で開発事業を行っている不動産投資有価証券の評価損7,379百万円、賃貸用不動産の減損損失742百万円、ならびに投資有価証券の評価損640百万円等を特別損失に計上いたしました。一方、投資有価証券（キヤノン株式会社）の売却益等を特別利益に計上いたしました。この結果、9,768百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。

これにより、純資産は41,790百万円から24,153百万円に著しく減少（前期比42.2%減）することとなり、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約（平成23年12月31日現在借入残高31,150百万円）について、財務制限条項のうち、純資産維持条項に抵触することとなりました。かかる状況を見越して、当社といたしましては、金融機関の支援を得ることができなければ単独での企業存続に疑義が生じる事態に転ずる恐れがあるものと判断し、これを回避するためには企業再編を含む抜本的方法による事業基盤・財務基盤の拡充を達成することが不可欠と考え、そのための方策を模索してまいりました。その結果、平成23年12月20日にヒューリック株式会社との統合基本契約書の締結を発表し、平成24年2月2日に、平成24年7月1日を効力発生日とする合併契約書を締結いたしました（合併契約の詳細については、後記「重要な後発事象」をご確認下さい。）。

なお、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において、合併に関する議案の全てが承認可決されております。

連結業績

(百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	%
売上高	13,979	11,656	2,323	16.6
営業利益	5,618	5,472	145	2.6
経常利益	3,218	1,568	1,649	51.2
特別利益	4,913	12,876	7,963	-
特別損失	3,093	20,108	17,015	-
当期純利益又は 当期純損失()	1,970	9,768	11,738	-

事業別業績

(不動産事業)

当連結会計年度は、財務基盤の強化を狙いとした物件売却による賃料収入の減少ならびに賃料下落の影響等により、売上高は9,893百万円(前期比12.8%減)、営業利益は4,555百万円(前期比8.0%減)となりました。

不動産賃貸市場における東京オフィスビルの平均空室率が再び9%台へ上昇するなど、依然厳しい状況が続く中で、当社としては、リーシング体力の増強により、空室率・賃料の改善並びに管理コスト削減に取り組むことで安定収益の確保に努めました。

しかしながら、西新井駅前の商業施設「PASSAGGIO(パサージオ)」、東京都内及び名古屋市内の開発案件では、リーマンショック後の長引く不動産市況の低迷を背景に賃料水準が当初計画比大幅に低下したことから、減損損失並びに不動産投資有価証券評価損の計上を余儀なくされました。

不動産事業部門の業績

(百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	%
売上高	11,347	9,893	1,454	12.8
営業利益	4,953	4,555	398	8.0

(有価証券事業)

当連結会計年度は、株式等の配当金が増加したことにより、売上高は1,762百万円(前期比25.5%増)、営業利益は1,725百万円(前期比26.4%増)となりました。しかしながら、東日本大震災並びに欧州諸国の財政不安を要因として株価下落が長期化したため、含み損銘柄の処分を進めたことを主因として営業外損益は1,343百万円となりました。

有価証券事業部門の業績

(百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	%
売上高	1,404	1,762	358	25.5
営業利益	1,365	1,725	359	26.4
営業外損益(運用損益)	407	1,343	1,750	-
営業利益・営業外損益計	1,772	381	1,390	78.5

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361	6,641	2,280	52.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,689	33,730	8,040	31.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,333	33,746	2,587	7.1
現金及び現金同等物の期末残高	11,738	18,364	6,626	56.4

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6,626百万円増加し、18,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,641百万円の収入となりました。前期比では、法人税等の還付及び株式等の配当金の増加等により、収入が2,280百万円増加しております。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは33,730百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却により大幅な収入増となったためであります。前期比では、収入が8,040百万円増加しております。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは33,746百万円の支出となりました。これは、社債の満期償還や担保としていた投資有価証券の売却に伴い長期預り金を返済したこと等によるものであります。前期比では、支出が2,587百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は不動産事業及び有価証券事業であるため、生産実績及び受注実績はありません。販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の「(1) 全般の概況」に各セグメントごとに記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、ヒューリック株式会社との経営統合により、企業価値の持続的成長を図り、株主利益の拡大を目指すことといたしました。

ヒューリック株式会社との経営統合の背景

当社は、平成17年以降、不動産購入や開発案件への積極投資を進めてまいりましたが、平成20年のリーマンショック以降の景気低迷、資産デフレの長期化といった外部環境の急変を主因として、賃貸収益の減少と減損リスクの増加に直面することとなりました。そうした状況下、不動産賃貸収益の維持・向上と借入過多の財務体質改善を当社の課題として認識し、この克服に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、平成22年度から進めております中期経営計画において、『リーシング力の強化並びにコスト削減努力による不動産賃貸収益の維持・向上』、『保有資産売却による有利子負債の削減』、『投資有価証券の残高抑制によるボラティリティの極小化』に努めてまいりました。

しかしながら、リーマンショック以前に投資した開発案件の実際の賃料が当初予定賃料対比大幅に下落することが明確となり、平成23年度において、資産価値下落による損失計上を余儀なくされた結果、9,768百万円におよぶ大幅な当期純損失を計上いたしました。また、保有資産の含み益の減少に加え、有価証券事業の縮小による運用益（経常利益）減少で、有利子負債の債務償還年数も長期化する状況となっております。

一方、純資産が大幅に減少したことで、当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約の財務制限条項のうち、純資産維持条項に抵触する事態に至りました。

この結果、当社は、金融機関の支援を得ることができなければ単独での企業存続に疑義が生じる事態に転ずる恐れがあるものと判断し、これを回避するためには企業再編を含む抜本的方法による事業基盤・財務基盤の拡充を達成することが不可欠と考え、そのための方策を模索してまいりました。

経営統合の目的

ヒューリック株式会社との経営統合は、こうした現状認識のもと、最善の抜本的な解決策であると認識しております。即ち、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下に、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに株主利益の拡大を目指します。

合併までのスケジュール

- ・ 合併契約書締結 平成24年 2月 2日
- ・ 合併承認株主総会 平成24年 3月23日
- ・ 本合併の効力発生日 平成24年 7月 1日（予定）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼし、ひいては株価に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産保有及び開発リスク

当社グループの中核事業である不動産事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の低迷から、空室率の増加・賃料水準の下落を要因に賃貸収益が減少した場合及び保有不動産の評価額が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、開発案件につきましては、経済環境の変化により建設コストの上昇、予定賃料の下落など事業採算が変化する可能性があります。

(2) 資金調達に関するリスク

当連結会計年度における当社グループの連結有利子負債額は、短期借入金10,978百万円、一年内返済予定長期借入金20,919百万円、長期借入金97,086百万円等となっております。長期借入金のうち、当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン契約（平成23年12月31日現在借入残高31,150百万円）において、財務制限条項のうち純資産維持条項（抜粋・・・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を前年同期比75%以上かつ288億円以上に維持すること）に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、平成23年12月20日付「ヒューリック株式会社と昭栄株式会社の統合基本契約書締結に関するお知らせ」にて公表しております合併の方法による経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

平成24年2月2日、両社は合併契約書を締結し、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において合併に関する全ての議案が承認可決されましたので、平成24年7月1日を効力発生日として合併する予定です。しかしながら、当社とヒューリック株式会社との経営統合計画が頓挫した場合は、シンジケートローン契約の期限の利益喪失に関わる条項の適用がなされて期限の利益を喪失し、また、これに伴って他の借入金についても期限の利益を喪失する可能性があり、かかる状況においては、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社とヒューリック株式会社との経営統合計画が頓挫した場合、当社は、早急に具体的な返済計画案を金融機関等の債権者に提示して期限の利益喪失に関わる条項の適用を行わず上記返済計画に従って返済することにつき合意いただくように交渉する必要が生じるものと考えられます。仮に、この過程において金融機関から借換え等の資金調達を行うことが可能であるとしても、借入金利の大幅な上昇その他の資金調達の条件が悪化すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は、上記返済計画その他金融機関等の債権者との間の合意に従って、当社の負債を減らすため、当社グループの保有不動産、有価証券その他資産売却を行う可能性があります。資産の売却価格その他売却条件によっては売却によって追加的な損失が発生する可能性があり、また、資産の売却規模が大きければ当社グループの中核事業である不動産事業や有価証券事業の収益性が悪化する可能性があります。これらによって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が上記の金融機関等の債権者との交渉において合意に達することができない場合には、事業継続が困難になる可能性もあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有価証券保有リスク

当連結会計年度における投資有価証券残高は、17,157百万円となっております。保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に

従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営統合リスク

平成24年2月2日、両社は合併契約書を締結し、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において合併に関する全ての議案が承認可決されましたので、平成24年7月1日を効力発生日として合併する予定です。

しかしながら、合併の検討において前提としていた状況に変化が生じた場合には、合併後の業績目標等を達成することができないこと等の理由により、経営統合後の新会社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ヒューリック株式会社と当社は、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により経営統合することについて、平成23年12月20日に締結した統合基本契約書に基づき、平成24年2月2日開催の両社の取締役会において、それぞれ合併を実施することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。

なお、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において、合併に関する全ての議案が承認可決されております。

詳細は、後記「重要な後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ56,134百万円減少して165,613百万円となりました。投資有価証券を売却したこと、固定資産の減損損失、不動産投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ38,497百万円減少して141,460百万円となりました。社債を満期償還したこと、担保としていた投資有価証券の売却に伴い長期預り金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ17,637百万円減少して24,153百万円となりました。賃貸用不動産の減損損失、不動産投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損の有税処理等により当期純損失を計上したこと、及び投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の18.8%から14.6%に低下しております。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社トスマク・アイの全株式を売却したことにより環境事業に係る収入がなくなったこと及び不動産物件の売却等による賃料収入の減少等を主因に、11,656百万円(前期比16.6%減)となりました。

営業利益は、物件の管理コストや経費の削減に取り組みましたが、5,472百万円(前期比2.6%減)となりました。

経常利益は、借入金の圧縮により支払利息が減少しましたが、東日本大震災並びに欧州諸国の財政不

安を要因として株価下落が長期化したため含み損銘柄の処分を進めたことを主因に有価証券運用益が減少したこと等により、1,568百万円(前期比51.2%減)となりました。

特別損益については、キャノン株式他の投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、固定資産の減損損失、不動産投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の最終損益は9,768百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の還付及び株式等の配当金の増加等により前連結会計年度に比べ2,280百万円増加し、6,641百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、キャノン株式他の投資有価証券の売却等により前連結会計年度に比べ8,040百万円増加し、33,730百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の満期償還や担保としていた投資有価証券の売却に伴い長期借入金を返済したこと等により、前連結会計年度に比べ2,587百万円減少し、33,746百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ6,626百万円増加し、18,364百万円となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン（平成23年12月31日現在借入残高31,150百万円）について、財務制限条項のうち、純資産維持条項（抜粋・・・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金を控除した金額を前年同期比75%以上かつ288億円以上に維持すること）に平成23年12月31日の基準日で抵触いたしました。シンジケートローン契約参加金融機関から、期限の利益喪失に関わる条項の適用がなされた場合には、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。なお、当該経営統合計画の一環として平成24年2月2日に両社で合併契約の締結（合併契約の詳細については、後記「重要な後発事象」をご参照ください。）を行い、同年3月23日開催の当社およびヒューリック株式会社の株主総会においてそれぞれ合併に関する全ての議案が承認可決されており、合併の効力発生日は平成24年7月1日を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は1,000,711千円であります。
セグメントごとの主な設備投資を示すと、次のとおりであります。

(不動産事業)

主なものは、設備の改修・更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
東京都千代田区	昭栄錦町ビル	不動産	645	486,341	786,275	13,371	30,911	1,316,898	40
"	昭栄第2錦町ビル	不動産	268	328,226	81,487		1,655	411,369	
"	昭栄駿河台ビル	不動産	346	1,047	40,619		603	42,270	
"	昭栄神田橋ビル	不動産	424	1,319,486	557,725	1,991	458	1,879,661	
"	内神田FTビル	不動産	349	1,493,952	155,368			1,649,320	
"	番町ハウス	不動産	489	2,331,148	1,416,638		1,688	3,749,475	
"	柳ビル	不動産	67	181,000				181,000	
" 中央区	八丁堀グランデ ビルディング	不動産	360	1,093,800	470,597		350	1,564,748	
"	昭栄日本橋本町 ビル	不動産	237	698,898	194,102	677	998	894,676	
"	日本橋浜町Fタワー	不動産	528	935,718	1,089,051			2,024,770	
"	トルナーレ日本橋浜町	不動産	917	2,778,627	1,797,647	4,531	1,983	4,582,790	
" 世田谷区	桜新町ビル	不動産	1,128	912,266	354,968		351	1,267,586	
" 豊島区	昭栄高田馬場ビル	不動産	1,952	3,419,644	1,973,622	1,752	122	5,395,142	
" 新宿区	新宿アイランドタワー	不動産	115	560,000	136,997			696,997	
" 港区	昭栄赤坂ビル	不動産	460	1,572,041	551,367		4,828	2,128,236	
"	虎ノ門ファースト ガーデン	不動産	125	1,387,999	365,357	10,748	3,651	1,767,756	
" 中野区	山忠中野ビル	不動産	181	475,508	175,081			650,589	
" 品川区	ゲートシティ大崎	不動産	931	1,094,090	1,459,327		628	2,554,047	
"	大崎CNビル	不動産	1,266	980,188	720,817		2,376	1,703,382	
" 杉並区	ワコレ方南町	不動産	585	962,614	180,646		110	1,143,371	
" 武蔵野市	吉祥寺ビル	不動産	(346)		241,562		655	242,217	
横浜市中区	関内東亜ビル	不動産	405	517,550	141,791			659,342	
名古屋市中村区	アクアタウン納屋橋	不動産	969	1,368,095	1,480,264	85,928		2,934,288	
広島市中区	プライム紙屋町	不動産	1,498	2,431,552	573,540		2,277	3,007,370	
福岡市博多区	カーニープレイス博多	不動産	2,243	5,153,589	1,656,297			6,809,886	
オフィスビル計			16,500	32,483,388	16,601,154	119,002	53,652	49,257,198	40

所在地	名称/用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
千葉県習志野市	エミネンス津田沼マンション	不動産	1,761	45,684	597,419	2,190	6,152	651,446	
東京都中央区	シティハイツ湊	不動産	78	62,400	36,100			98,500	
〃 世田谷区	豪徳寺昭栄マンション	不動産	604	43	16,684		725	17,453	
〃 新宿区	ハイコーポ大久保	不動産	214	81,490	29,444			110,935	
〃 中野区	中野サンクォーレタワー	不動産	335	590,151	221,955			812,107	
〃 板橋区	Nasic板橋本町学生マンション	不動産	507	257,979	175,155		2,574	435,709	
〃 文京区	カレッジスクエア御茶ノ水	不動産	(378)		592,437			592,437	
マンション計			3,503	1,037,750	1,669,197	2,190	9,452	2,718,590	
福島県福島市	イトーヨーカ堂・福島ショッピングセンター	不動産	23,740	39,037	92,617		446	132,101	
東京都足立区	PASSAGGIO(パサージオ)	不動産	5,079	3,700,000	4,421			3,704,421	
〃 中野区	中野サンクォーレ商業施設	不動産	1,066	514,390	128,139			642,529	
横浜市西区	リーフみなとみらい	不動産	5,500	15,864,282	10,854,442		3,767	26,722,492	
神戸市中央区	Clefy(クレフィ)三宮	不動産	586	1,302,411	501,024		3,064	1,806,500	
商業施設計			35,974	21,420,121	11,580,644		7,279	33,008,045	
神奈川県平塚市	東横イン平塚駅北口1	不動産	759 (311)	524,185	1,242,897	68,864	43,448	1,879,395	
新潟市中央区	東横イン新潟古町	不動産	837	206,490	758,606	64,658	15,969	1,045,726	
石川県金沢市	東横イン金沢香林坊	不動産	1,531	630,503	1,300,178	93,631	23,928	2,048,241	
愛知県常滑市	東横イン中部国際空港	不動産	(10,464)		2,591,463	21,913	58,660	2,672,037	
徳島県徳島市	東横イン徳島駅前	不動産	589	221,617	452,113	24,748	10,000	708,479	
北九州市小倉南区	東横イン北九州空港	不動産	(3,003)		867,821	5,603	12,025	885,450	
沖縄県那覇市	東横イン那覇旭橋駅前	不動産	932	448,500	770,934	49,755		1,269,190	
ホテル計			4,650	2,031,297	7,984,016	329,175	164,033	10,508,522	
仙台市若林区	セントラルウェルネスクラブ南小泉	不動産	4,148	562,420	653,831	7,776	753	1,224,782	
横浜市中区	ふれあい横浜メディカルセンタービル	不動産	2,383	1,527,565	4,153,965	31,200	13,179	5,725,910	
神奈川県鎌倉市	レストヴィラ北鎌倉	不動産	7,291	662,942	876,365		9,762	1,549,070	
業務施設計			13,822	2,752,929	5,684,162	38,976	23,695	8,499,763	
茨城県常総市	日通内守谷配送センター	不動産	(14,544)		1,115,337		2,126	1,117,463	
大阪市西淀川区	トナミ運輸西淀川流通センター	不動産	8,263	687,077	579,536		1,365	1,267,979	
倉庫計			8,263	687,077	1,694,873		3,492	2,385,443	

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
北海道釧路市	貸地・駐車場等	不動産	9,762	69,678	1,539			71,217	
東京都中央区	貸地	不動産	711	54				54	
" 新宿区	貸地	不動産	1,850	482				482	
" 中野区	貸地	不動産	1,492	49,259				49,259	
" 江東区	貸地	不動産	1,277	15				15	
" 台東区	貸地	不動産	572	13				13	
" 港区	貸地	不動産	2,445	43,535				43,535	
福島県福島市	貸事務所	不動産	2,357	75,753	2,990			78,743	
東京都中野区	駐車場	不動産	90	46,640	13,337			59,978	
広島市中区	駐車場	不動産	282	440,000				440,000	
その他		不動産	74	384,996				384,996	
その他計			20,917	1,110,428	17,866			1,128,295	
賃貸設備計			103,631	61,522,993	45,231,915	489,344	261,605	107,505,859	40
福島県岩瀬郡	福利厚生施設用地	全社	1,764	29,900				29,900	
その他		全社	2,419	4,300				4,300	
その他の設備計			4,183	34,200				34,200	
合計			107,815	61,557,193	45,231,915	489,344	261,605	107,540,059	40

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地面積欄の()書は賃借物件であります。

3 賃貸設備の「昭栄錦町ビル」には、本社(8・9階を使用)の設備が含まれており、従業員数についても当社管理部門の22名が含まれております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
スリークレイ ンズ(有)	J&S川崎 浮島物流 センター (川崎市 川崎区)	不動産	倉庫	17,517	2,491,843	6,013,067			8,504,911	

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,330,382	41,330,382	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	41,330,382	41,330,382		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権
第12回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月11日～ 平成41年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第11回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,190(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第10回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月11日～ 平成40年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第9回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	400(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第8回新株予約権

取締役会決議日(平成19年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	10(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,876(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年6月22日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

- 2 単元株式数は、100株であります。
3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
 - (9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。
- 7 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第7回新株予約権

取締役会決議日(平成19年3月23日)		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	230(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,300(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,297(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年3月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	3,870,472	41,314,169	86,393	8,197,770	86,390	7,588,929
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)2	8,113	41,322,282	5,930	8,203,700	5,930	7,594,859
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)3	8,100	41,330,382	3,389	8,207,089	3,389	7,598,248

(注) 1 平成19年7月1日に、平成19年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,132株、資本金が86,393千円、資本準備金が86,390千円増加しております。

2 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,113株、資本金が5,930千円、資本準備金が5,930千円増加しております。

3 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,100株、資本金が3,389千円、資本準備金が3,389千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	25	171	89	6	13,374	13,710	
所有株式数 (単元)	95	155,464	2,981	52,154	113,564	10	87,052	411,320	198,382
所有株式数 の割合(%)	0.023	37.796	0.725	12.680	27.610	0.002	21.164	100.000	

(注) 1 自己株式1,229,669株は、「個人その他」に12,296単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は、平成23年12月31日現在の実質保有株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,450	15.61
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 キヤノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	3,018	7.30
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,609	3.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,597	3.86
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	1,178	2.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,014	2.45
(株)岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	632	1.53
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	619	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	604	1.46
計		17,929	43.38

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,229千株(2.98%)があります。

- 2 当事業年度において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成24年3月12日付(報告義務発生日 平成24年3月9日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日付で7,527千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュー ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス ・アベニュー717、10階	7,527	18.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,902,400	399,024	
単元未満株式	普通株式 198,382		
発行済株式総数	41,330,382		
総株主の議決権		399,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,432株(議決権154個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,229,600	-	1,229,600	2.98
計		1,229,600	-	1,229,600	2.98

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成19年3月23日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年3月23日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年3月23日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年6月22日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年6月22日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名、執行役員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年6月22日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	864	613
当期間における取得自己株式	101	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	506	355	62	19
保有自己株式数	1,229,669	-	1,229,708	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した自己株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当期の配当につきましては、中間配当を1株あたり5円とさせていただきますが、第3四半期以降に保有不動産の減損損失、不動産投資有価証券評価損並びに投資有価証券評価損等を計上したことにより、大幅な当期純損失となったため、期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月4日 取締役会	200,502	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	3,800	1,618	949	782	801
最低(円)	1,505	741	354	573	316

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	737	705	714	614	600	620
最低(円)	676	589	551	553	537	316

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	時田 栄治	昭和27年11月18日生	平成12年4月 株式会社富士銀行与信管理部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行与信企画部長 平成14年11月 同行京都支店長 平成16年4月 同行執行役員新橋支店長 平成17年1月 同行常務執行役員 平成21年3月 みずほキャピタル株式会社代表取締役社長 平成24年2月 当社顧問 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役	-	篠田 紘明	昭和19年12月18日生	平成8年6月 株式会社富士銀行取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 決済・マルチメディアビジネスユニット長 平成13年6月 丸紅株式会社常勤監査役 平成18年3月 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス代表取締役社長 平成21年3月 株式会社バンテック代表取締役会長 平成22年4月 同社取締役相談役 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	-	半場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 第一東京弁護士会登録 岩田合同法律事務所入所 平成11年9月 ハーマン・ヘンメルラートアンドパートナー法律事務所 デュッセルドルフオフィス勤務 平成16年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成22年3月 キャタピラージャパン株式会社監査役 平成22年6月 S M B C 債権回収株式会社取締役 平成22年8月 島田法律事務所入所(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	-	西田 明德	昭和45年7月23日生	平成15年12月 税理士登録 平成16年4月 株式会社スイートガーデン経営企画部長 兼財務経理部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長 平成19年7月 フロンティア・マネジメント株式会社ディレクター 平成20年5月 アルビコホールディングス株式会社取締役 平成22年3月 フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター(現任) 平成22年6月 アルビコホールディングス株式会社常務取締役 平成23年6月 同社取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役	-	永易 秀夫	昭和30年5月18日生	平成8年8月 株式会社富士銀行メキシコ駐在員事務所長 平成11年9月 同行資金証券営業部次長 平成14年4月 株式会社みずほホールディングス市場・ALM統括部参事役 平成17年4月 当社入社 投資事業本部投資事業グループ部付部長 平成19年6月 当社不動産事業本部企画グループ担当部長 兼事業投資グループ部長 平成20年1月 安田昭栄不動産投資顧問株式会社取締役企画管理本部長兼業務部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	590
監査役	-	高野 惇	昭和20年5月12日生	平成7年6月 株式会社富士銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常任監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年4月 千秋オフィスサービス株式会社監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社監査役(現任) 平成19年6月 日本油脂株式会社監査役 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	箴島 裕斗志	昭和49年3月21日生	平成11年4月 第一東京弁護士会登録 岩田合同法律事務所入所 平成16年9月 ポール・ワイス・リフキンド・ワートン・アンド・ギャリソン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成17年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成22年8月 島田法律事務所入所(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						590

- (注) 1 取締役 篠田紘明、半場秀及び西田明德は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高野惇及び箴島裕斗志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

平成24年7月1日以降の役員の状況は、第82期定時株主総会招集ご通知をご参照ください。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上を図るため、「常に自己革新に努め、誠実・真摯に行動することによって、株主を始めとした様々なステークホルダーとの信頼関係を深める」との観点にたち、経営を推進しております。

このため、取締役会の業務執行に対する監督機能を強化することを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの体制構築に取り組んでおります。また、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めております。

企業統治の体制

当社は、平成24年3月23日開催の株主総会の終結時をもって、ヒューリック株式会社との経営統合の効果を早期に実現するため、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。それまで、執行に対する監督機能を強化する目的で、委員会設置会社の形態をとり、法定の「指名委員会」「報酬委員会」及び「監査委員会」を設置しておりました。

以下、企業統治の体制は、原則として監査役会設置会社移行前の状況を記載しております（監査役会設置会社移行後は、執行役、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会は廃止され、新たに監査役会を設けることとなります）。

イ 取締役会

取締役会につきましては重要な業務の意思決定と執行の監督機関と位置付け、原則月1回開催しております。経営の業務執行に対する取締役会の監督の実効性を確保する仕組みとして、社外取締役半数の体制としております。

なお、委員会設置会社であった平成23年度の取締役の員数は6名（うち社外取締役3名）でしたが、監査役会設置会社への移行後である提出日現在の取締役会の員数は前年度比2名減少し、4名（うち社外取締役3名）となっております。

ロ 指名委員会

指名委員会は、5名の取締役（うち社外取締役3名）から構成され、法定の取締役選任・解任議案を決定する他、「執行役・執行役員選任・解任基準」に基づき、執行役・執行役員の選任・解任議案を取締役に提出する権限をもたせ、指名委員会の執行役・執行役員に対する監督機能を強化する体制をとってきました。平成23年度には4回開催しております。

ハ 報酬委員会

報酬委員会は、4名の取締役（うち社外取締役3名）から構成され、取締役及び執行役の報酬方針及び個人別報酬額の決定を行う体制をとってきました。平成23年度には6回開催いたしました。

ニ 監査委員会

監査委員会は、3名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、モニタリングしてきました。平成23年度には11回開催しております。

ホ 執行役

委員会設置会社において業務執行者である執行役は、取締役会決議により定められた職務に従い、業務執行に関する事項の決定及びその執行をおこなってきました。

ヘ 執行役員

業務執行の効率化を図るために、取締役会決議及び代表執行役(監査役会設置会社移行後は代表取締役、以下同じ)の指揮の下、部門または業務執行権限の一部を担う執行役員制度を設けております。

ト 経営会議

当社に影響を及ぼす重要な事項について、業務執行者である、執行役(監査役会設置会社移行後は取締役)・執行役員による多面的な検討を行い、代表執行役社長(監査役会設置会社移行後は代表取締役社長)へ意見を具申する諮問機関として経営会議を設置しています。

チ 内部統制システムの構築

当社はかねてからコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきましたが、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるため、一層の内部統制の強化を図ることを狙いとして、内部統制対応プロジェクトチームを組成し、外部コンサルタント会社の協力の下、既に作成済みの業務マニュアルのレベルアップをはじめとして必要な体制整備を行ない、また、必要に応じた改訂を行っています。

リ リスク管理体制の整備

リスク管理については、テーマ毎に財務戦略会議等にて、リスクが想定される事項についての検討を行なうとともに、会社全体のリスク状況を四半期に1回開催する総合リスク管理会議でレビューし、必要な対策を講じております。

ヌ コンプライアンス体制

企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本とした「昭栄グループ企業行動規範」「日常業務活動に関する基本姿勢」を制定し、併せて、企業倫理会議を設置しております。平成22年4月に「行動規範」を改訂し、役員・従業員にその浸透を図りました。

また、社内の稟議決裁手続きにおいては、専門部署がそれぞれの観点からチェックを行い、最終的にコンプライアンス担当部署が総合的に判断するシステムを設けています。

ル ディスクロージャー

資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を適時・公平・正確かつ継続的に発信することを基本とした、情報開示方針を制定しております。

本年度の主な活動としては、決算説明会、機関投資家との個別ミーティングの実施の他に、ホームページを活用した積極的な情報開示に努めました。

監査委員会又は監査役会監査・内部監査(平成24年3月23日開催の株主総会の終結時をもって監査役会設置会社に移行したため、監査委員会監査については移行前の状況を、監査役会監査については移行後の状況を記載しております。)

委員会設置会社であったときの機関である監査委員会は、3名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、モニタリングしてきました。

監査委員会による監査機能を充実させるために、監査委員会議長(社外取締役で公認会計士)は、重要な内部統制に係る委員会等に出席し、また、監査委員(常勤)は、取締役会議長として公正な取締役会運営を図り、社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なってきました。

さらに、あと1名の監査委員（社外取締役）も、重要な委員会に出席し、経営執行状態の監視・検証を行ってきました。

監査役会設置会社へ移行した後は、監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、モニタリングすることとしております。

監査役会による監査機能を充実させるために、監査役会議長（常勤監査役）は、重要な内部統制に係る諸会議を含めた社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なっております。また、社外監査役は重要な会議に出席する等、経営執行状態の監視・検証を行う体制としています。

なお、監査役会(平成24年3月23日開催の株主総会の終結時までは監査委員会、以下同じ)の監査業務を補助する、「内部監査室」は、内部統制監査、関係会社監査などの内部監査結果について、監査役会、内部監査報告会に定期的に監査報告を行なっております。

また、監査役会では、四半期レビュー・年度監査に関する会計監査人からの報告会を実施するなど、会計監査人との連絡を密接に行なうこととしております。

社外取締役

社外取締役は、会社の健全な発展に貢献できる的確で豊富な経験と識見を持つとともに、代表執行役に対する独立性を保持し、代表執行役の執行に対する監督機能を果しています。社外取締役のうち1名を東京証券取引所に「独立役員」として届出を行っております。

また、社外取締役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとして、社外取締役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。なお、この定めにしたがい、5.「役員状況」に記載の社外取締役3氏と各々責任限定契約を締結いたしております。

当社の定款規定に基づいた責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役として、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、会社は社外取締役を当然に免責するものとする。」

なお、会社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係において、利害関係を及ぼすものではありません。

社外監査役(平成24年3月23日開催の株主総会の終結時をもって、監査役会設置会社への移行に伴い、新設されました)

社外監査役は、取締役会において業務執行から独立した立場で必要に応じ発言をおこない、経営の監督機能を果たします。

また、社外監査役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとして、社外監査役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。なお、この定めにしたがい、5.「役員状況」に記載の社外監査役2名と各々責任限定契約を締結いたしております。

当社の定款規定に基づいた責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外監査役として、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、会社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

る。」

なお、会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係において、利害関係を及ぼすものではありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額及び員数

(下記は委員会設置会社であった第82期におけるものです)

(千円)

役員区分	基本報酬	ストック・オプション	賞与	報酬の総額	員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	27,552	-	-	27,552	1
執行役	80,940	1,903	-	82,843	6
社外取締役	27,501	154	-	27,655	3
計	135,993	2,057	-	138,050	10

取締役兼務執行役は執行役に含めております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の決定方針等については下記のとおり定めております。

当社は、平成24年3月23日開催の株主総会の終結時をもって監査役会設置会社に移行しておりますが、かかる移行前の「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」は以下のとおりです。

〔執行役等の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針〕

当社は企業価値の持続的成長を重視し、役員報酬もこれに資する体系とする。

方針

- (A) 業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保するため、より業績向上に貢献した役員に報いる報酬とする。
- (B) 取締役の主な職務は、執行の監督であり、企業価値の持続的成長に関する責任と貢献は間接的であることから、原則、成果連動とはせず固定報酬とする。
一方執行役は第一義的な業績責任を負っており、成果連動とする。
- (C) このために、取締役と執行役(取締役兼務者を含む)の報酬体系は別のものとする。
取締役については、経営の監督職務に対応する年俸を支給する。
執行役は、企業価値の持続的成長に役割課題をおくため、職責に連動する年俸、同じく業績への貢献に連動する現金賞与を支給する。
- (D) 現金賞与は業績に応じ支給するとの観点から、連結ベースの税引後利益に連動するものとする。
- (E) 各報酬の水準および構成比については、外部機関による国内企業経営者の報酬に関する調査結果を考慮し、担っている職責に応じ適切な水準とする。

役員報酬の体系

役員報酬の体系は次のとおり。

取締役

・年俸

執行役

・年俸

・現金賞与

現金賞与は連結ベースの税引後利益の3%を上限として支給する。

なお、長期インセンティブとしての退職後行使可能ストック・オプションの付与を平成23年度から取り止めております。

また、監査役会設置会社へ移行後の「役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法」は以下のとおりです。

当社では株主総会での承認をもとに、取締役の報酬総額として1事業年度4億5千万円以内の報酬枠を設け、監査役報酬総額として同じく1億円以内の報酬枠を設けております。

取締役報酬の内容は、職位に応じ職責の重みを考慮して決められた固定報酬と、当事業年度の会社業績や業績への貢献度をもとに決定される変動報酬から構成されております。

なお、取締役の退職慰労金につきましては、平成20年度に取締役会にて廃止を決議しております。

監査役報酬につきましては、報酬枠の範囲内で、監査役会による協議により決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,809,347千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	9,054,844	38,120,893	取引関係の維持・強化並びに安定的な事業活動のため
ヒューリック(株)	7,000,000	4,690,000	同上
NKSJホールディングス(株)	1,682,922	1,006,387	同上
科研製薬(株)	631,000	622,166	同上
(株)大気社	362,900	522,576	同上
(株)八十二銀行	1,020,096	463,123	同上
T P R(株)	558,616	460,299	同上
芙蓉総合リース(株)	150,000	399,150	同上
(株)常陽銀行	1,006,863	359,450	同上
岡谷電機産業(株)	1,040,000	357,760	同上
(株)岩手銀行	86,588	337,260	同上
オカモト(株)	889,000	298,704	同上
東京建物(株)	765,552	287,847	同上
片倉工業(株)	259,000	216,265	同上
(株)東京精密	155,000	196,695	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,672,400	193,998	同上
高千穂交易(株)	200,000	184,800	同上
松竹(株)	327,000	171,348	同上
松井建設(株)	475,000	146,775	同上
ブルドックソース(株)	800,000	145,600	同上
(株)ニッピ	323,000	141,151	同上
みずほ信託銀行(株)	1,354,141	113,747	同上
(株)東邦銀行	411,397	104,494	同上
五洋建設(株)	700,500	96,669	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒューリック(株)	7,000,000	6,286,000	取引関係の維持・強化並びに安定的な事業活動のため
キヤノン(株)	904,844	3,085,518	同上
科研製薬(株)	631,000	645,513	同上
NKSJホールディングス(株)	420,730	635,302	同上
(株)大気社	362,900	597,696	同上
T P R(株)	558,616	503,871	同上
(株)八十二銀行	1,020,096	447,822	同上
芙蓉総合リース(株)	150,000	396,900	同上
(株)常陽銀行	1,006,863	342,333	同上
(株)岩手銀行	86,588	288,338	同上
オカモト(株)	889,000	262,255	同上
松竹(株)	340,000	248,540	同上
(株)東京精密	155,000	227,385	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,672,400	188,981	同上
片倉工業(株)	259,000	185,962	同上
東京建物(株)	766,000	178,478	同上
高千穂交易(株)	200,000	171,800	同上
五洋建設(株)	700,500	164,617	同上
松井建設(株)	475,000	143,925	同上
ブルドックソース(株)	800,000	123,200	同上
東亜建設工業(株)	722,000	93,860	同上
(株)東邦銀行	411,397	91,741	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	151,000	76,104	同上
帝国繊維(株)	141,637	68,127	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	150,000	65,850	同上
日本カーリット(株)	150,000	59,550	同上
フジ日本精糖(株)	195,000	57,525	同上
フィデアホールディングス(株)	159,904	31,820	同上
帝国通信工業(株)	186,000	22,506	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	23,480	17,257	同上

(注) 帝国ビストンリング(株)は、平成23年10月1日にT P R(株)に社名を変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4,202,715	-	79,300	1,129,406	-

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同法人業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	二ノ宮 隆雄
	指定有限責任社員 業務執行社員	高尾 英明

なお、監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名及びその他6名で構成されております。

なお、有限責任あずさ監査法人との監査契約及び会計監査人としての任期は平成24年3月23日開催の定時株主総会の終結時をもって終了となったため、同定時株主総会において新たに新日本有限責任監査法人を当社の会計監査人に選任しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役、監査役の選任について

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主への利益還元の機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

取締役等の責任を法令の限度において免除する決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨（上記は平成24年3月23日の定款変更による）及び会社法427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を結ぶことが出来る旨（上記のうち社外監査役および会計監査人は、平成24年3月23日の定款変更による）を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

取締役の定数

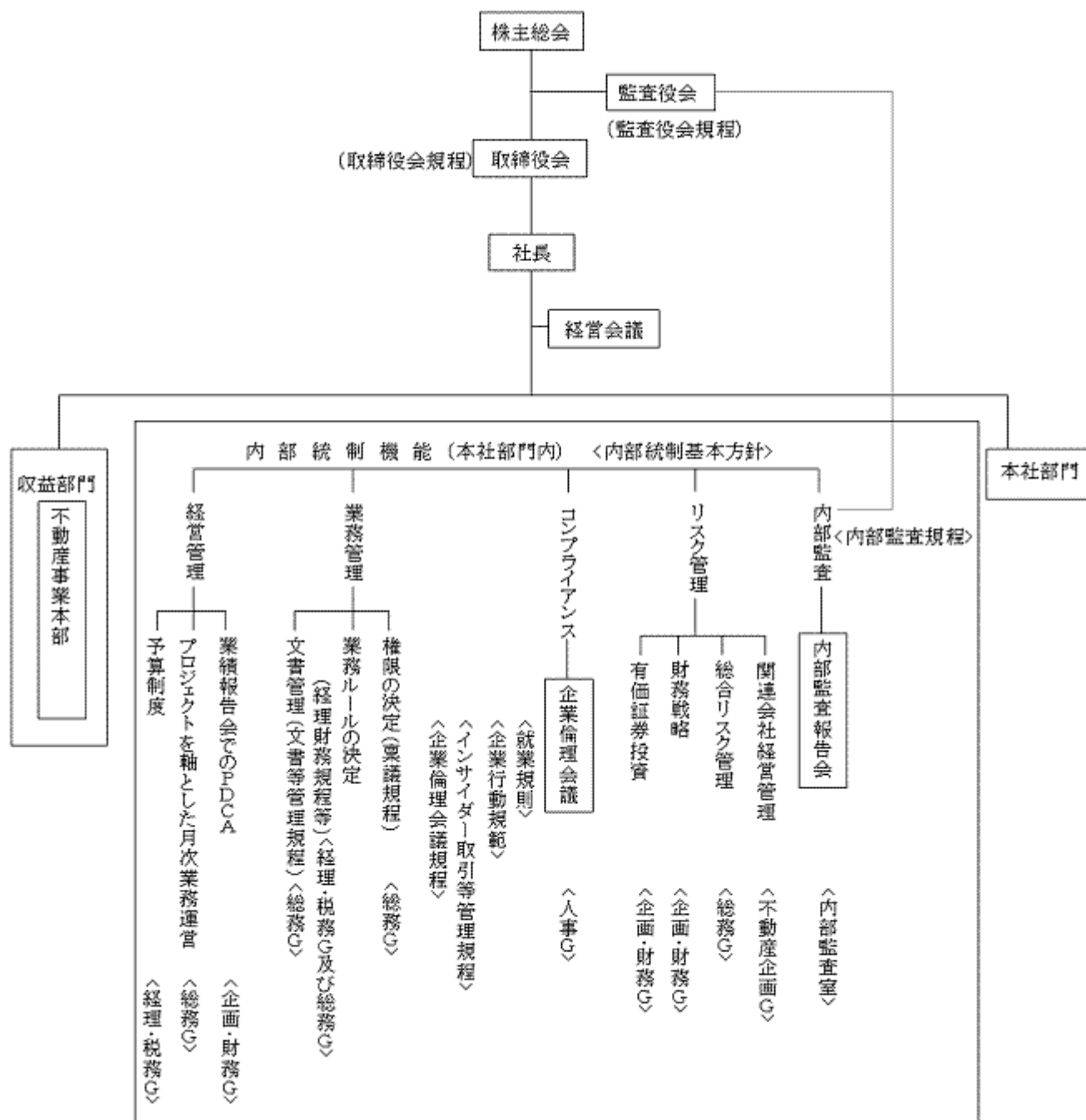
定款で当会社の取締役は、12名以内とする旨規定しております。

その他

「会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度の規定」「取締役会決議事項を株主総会で決議できないことを定款で定めた場合」以上2件については、該当ありません。

なお、以上の6.コーポレート・ガバナンスの状況等は、平成24年7月1日に予定されているヒューリック株式会社との合併の効力発生後、見直しを予定しております。

コーポレート・ガバナンス(含む内部統制)の概念図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		35	
連結子会社				
計	36		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査委員会の同意を得て都度決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、外部のセミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738,806	18,364,881
受取手形及び売掛金	24,480	21,655
繰延税金資産	721,480	158,210
その他	2,900,646	750,546
貸倒引当金	480	30
流動資産合計	15,384,933	19,295,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 9 59,233,392	2, 3, 4, 9 51,244,983
機械装置及び運搬具（純額）	2 591,105	2 489,344
土地	3, 4, 9 68,263,337	3, 4, 9 64,049,037
建設仮勘定	43,460	2,068
その他（純額）	2, 4 442,230	2, 4 261,605
有形固定資産合計	128,573,526	116,047,039
無形固定資産	4 2,806,613	4 2,763,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 56,665,928	1, 3 17,157,464
不動産投資有価証券	5 17,798,133	5 9,911,307
その他	564,657	485,241
貸倒引当金	45,716	46,313
投資その他の資産合計	74,983,003	27,507,698
固定資産合計	206,363,144	146,318,272
資産合計	221,748,078	165,613,536
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3, 9 22,177,558	3, 7, 9 31,897,008
1年内償還予定の社債	3,746,000	-
未払法人税等	-	747,378
賞与引当金	19,050	14,129
デリバティブ負債	6 3,030,675	-
その他	2,416,212	2,205,603
流動負債合計	31,389,496	34,864,119
固定負債		
長期借入金	3, 9 107,313,174	3, 7, 9 97,086,066
繰延税金負債	5,308,812	2,503,931
退職給付引当金	39,994	39,999
長期預り金	3 28,697,634	-
長期預り保証金	3 7,132,845	3 6,749,991

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
その他	75,478	216,285
固定負債合計	148,567,938	106,596,274
負債合計	179,957,434	141,460,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,207,089
資本剰余金	8,626,800	8,629,312
利益剰余金	18,241,284	8,071,852
自己株式	2,997,287	2,996,668
株主資本合計	32,074,497	21,911,586
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	9,596,827	2,185,745
その他の包括利益累計額合計	9,596,827	2,185,745
新株予約権	119,317	55,810
純資産合計	41,790,643	24,153,142
負債純資産合計	221,748,078	165,613,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,979,278	11,656,214
売上原価	7,322,440	5,337,768
売上総利益	6,656,838	6,318,446
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,112	-
役員報酬	149,266	135,993
給料及び手当	300,497	210,147
賞与引当金繰入額	16,169	6,794
福利厚生費	63,217	41,809
減価償却費	42,528	27,005
租税公課	-	118,178
その他	464,431	305,887
販売費及び一般管理費合計	1,038,222	845,817
営業利益	5,618,615	5,472,628
営業外収益		
受取利息	6,309	2,992
受取配当金	587	-
有価証券運用益	521,232	-
持分法による投資利益	-	17,265
還付加算金	-	8,329
その他	100,569	474
営業外収益合計	628,699	29,062
営業外費用		
支払利息	2,852,668	2,561,990
有価証券運用損	-	1,343,521
その他	176,518	27,303
営業外費用合計	3,029,187	3,932,815
経常利益	3,218,127	1,568,875
特別利益		
固定資産売却益	-	115,885
投資有価証券売却益	1,905,673	12,684,459
匿名組合投資利益	2,900,666	-
その他	106,972	75,990
特別利益合計	4,913,312	12,876,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 48,288	-
固定資産除却損	4 2,949	4 308,139
投資有価証券評価損	604,647	1,192,405
不動産投資有価証券評価損	1,150,750	7,379,290
減損損失	5 970,296	5 10,684,370
その他	316,580	544,655
特別損失合計	3,093,511	20,108,861
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,037,928	5,663,650
法人税、住民税及び事業税	4,031	968,000
法人税等調整額	3,063,424	3,136,812
法人税等合計	3,067,455	4,104,812
少数株主損益調整前当期純損失()	-	9,768,463
当期純利益又は当期純損失()	1,970,473	9,768,463

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	9,768,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,411,082
その他の包括利益合計	-	2 7,411,082
包括利益	-	1 17,179,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	17,179,546
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,203,700	8,203,700
当期変動額		
新株の発行	-	3,389
当期変動額合計	-	3,389
当期末残高	8,203,700	8,207,089
資本剰余金		
前期末残高	8,628,092	8,626,800
当期変動額		
新株の発行	-	3,389
自己株式の処分	1,291	877
当期変動額合計	1,291	2,511
当期末残高	8,626,800	8,629,312
利益剰余金		
前期末残高	16,471,277	18,241,284
当期変動額		
剰余金の配当	200,466	400,967
当期純利益又は当期純損失()	1,970,473	9,768,463
当期変動額合計	1,770,006	10,169,431
当期末残高	18,241,284	8,071,852
自己株式		
前期末残高	2,998,240	2,997,287
当期変動額		
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	1,807	1,233
当期変動額合計	952	619
当期末残高	2,997,287	2,996,668
株主資本合計		
前期末残高	30,304,829	32,074,497
当期変動額		
新株の発行	-	6,778
剰余金の配当	200,466	400,967
当期純利益又は当期純損失()	1,970,473	9,768,463
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	516	355
当期変動額合計	1,769,668	10,162,911
当期末残高	32,074,497	21,911,586

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,459,215	9,596,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862,388	7,411,082
当期変動額合計	862,388	7,411,082
当期末残高	9,596,827	2,185,745
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,459,215	9,596,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862,388	7,411,082
当期変動額合計	862,388	7,411,082
当期末残高	9,596,827	2,185,745
新株予約権		
前期末残高	95,620	119,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,697	63,507
当期変動額合計	23,697	63,507
当期末残高	119,317	55,810
純資産合計		
前期末残高	40,859,666	41,790,643
当期変動額		
新株の発行	-	6,778
剰余金の配当	200,466	400,967
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,970,473	9,768,463
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	516	355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838,690	7,474,589
当期変動額合計	930,977	17,637,501
当期末残高	41,790,643	24,153,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,037,928	5,663,650
減価償却費	2,748,234	2,471,963
減損損失	970,296	10,684,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,335
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,771	147
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,683	4,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,489	5
受取利息及び受取配当金	1,442,818	1,765,763
支払利息	2,852,668	2,561,990
投資有価証券売却益	1,905,673	12,684,459
有価証券運用損益（ は益）	521,232	1,343,521
匿名組合投資利益	2,900,666	-
固定資産除却損	2,949	308,139
固定資産売却損益（ は益）	48,288	115,885
投資有価証券評価損益（ は益）	604,647	1,192,405
不動産投資有価証券評価損	1,150,750	7,379,290
その他の損益（ は益）	442,032	231,408
売上債権の増減額（ は増加）	34,057	2,824
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,554	-
仕入債務の増減額（ は減少）	4,392	-
未払金の増減額（ は減少）	90,624	26,064
前受金の増減額（ は減少）	73,579	70,954
その他の資産の増減額（ は増加）	771,266	687,613
その他の負債の増減額（ は減少）	1,835	123,518
小計	6,258,396	6,651,838
利息及び配当金の受取額	1,425,188	1,844,557
利息の支払額	2,879,523	2,583,391
法人税等の還付額	-	728,983
法人税等の支払額	442,884	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361,176	6,641,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	163,967	-
定期預金の預入による支出	198,408	-
有形固定資産の売却による収入	28,347,448	291,689
有形固定資産の取得による支出	4,117,271	846,656
投資有価証券の売却による収入	16,110,022	45,600,370
投資有価証券の取得による支出	16,506,854	12,899,479
無形固定資産の取得による支出	2,353	4,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,542,212	-
出資金の増減額(は増加)	1,040	11,700
不動産投資有価証券の売却による収入	2,137,031	-
不動産投資有価証券の返還による収入	1,756,519	61,201
不動産投資有価証券の分配による収入	2,900,666	-
不動産投資有価証券の取得による支出	3,476,476	1,211,700
オプションプレミアム収入	484,939	243,272
ヘッジ取引による収入	-	2,554,815
ヘッジ取引による支出	4,425,377	-
その他	25,692	71,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,689,331	33,730,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	1,000,000	3,746,000
短期借入金の純増減額(は減少)	5,988,000	3,178,000
長期借入れによる収入	37,182,250	10,788,000
長期借入金の返済による支出	61,358,321	14,473,658
長期預り金の増減額(は減少)	4,025,847	28,697,634
長期預り保証金の増減額(は減少)	764,170	382,854
自己株式の売却による収入	516	355
自己株式の取得による支出	854	613
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,151
配当金の支払額	200,466	399,716
その他	179,002	17,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,333,896	33,746,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,283,388	6,626,074
現金及び現金同等物の期首残高	18,022,195	11,738,806
現金及び現金同等物の期末残高	11,738,806	18,364,881

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2 社 ビックフォレスト・キャピタル(有)、スリークレインズ(有)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)トスマク・アイは、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたタイハック(有)及び(有)シルクポートは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました千代田四番町開発特定目的会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1 社 安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1 社 スリークレインズ(有)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたビックフォレスト・キャピタル(有)は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1 社 安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が異なる特別目的会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社は有形固定資産(平成10年 4月 1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。 この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に期間配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は745,397千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ751,255千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券(時価のあるもの)については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。これに伴い、従来の適格退職年金制度に基づく年金資産は、中小企業退職金共済制度に引渡しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、信用取引及び個別株式オプション取引の残高はありません。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。 なお、当連結会計年度末においては、株価変動リスクを回避することを目的として行っておりました信用取引及びデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,484千円減少しており、税金等調整前当期純損失は61,819千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「不動産投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産投資有価証券評価損」は425,666千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「不動産投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産投資有価証券評価損」は425,666千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「広告宣伝費」については、重要性がなくなったため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「広告宣伝費」は120千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「租税公課」は98,768千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」及び「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」及び「還付加算金」はそれぞれ50,109千円、1,641千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 325,858千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,956,548千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 54,135,955千円 (うちノンリコースローン に供しているもの) (6,233,297 ") 土地 59,636,324 ") (うちノンリコースローン に供しているもの) (2,491,843 ") 投資有価証券 31,843,117 ") 計 145,615,396 ")</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 72,836,732 ") (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン) (2,832,000 ") 長期預り金 28,697,634 ") 預り保証金 371,926 ") (1年内返済予定を含む) 計 101,906,293 ")</p> <p>投資有価証券のうち14,967千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 また、投資有価証券のうち469,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、67,000千円は信用取引保証金の代用としてそれぞれ差し入れております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,124千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,310,382千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 46,058,859千円 (うちノンリコースローン に供しているもの) (6,013,067 ") 土地 53,276,637 ") (うちノンリコースローン に供しているもの) (2,491,843 ") 投資有価証券 14,992 ") 計 99,350,489 ")</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 3,978,000 ") 長期借入金 63,194,574 ") (1年内返済予定を含む) (うちノンリコースローン) (2,697,600 ") 預り保証金 278,944 ") (1年内返済予定を含む) 計 67,451,518 ")</p> <p>上記のうち、投資有価証券14,992千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p>
<p>4 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 20,714,582千円 土地 27,952,338 ") その他 7,587 ") 無形固定資産 30 ")</p> <p>5 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p>	<p>4 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 20,147,394千円 土地 27,952,338 ") その他 8,421 ") 無形固定資産 30 ")</p> <p>5 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>6 デリバティブ負債 デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">スリークレインズ(有)及び他1社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,673,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,725,262 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,398,588 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">373,188 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,697,600 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,070,788 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、ノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">134,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,697,600 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,233,297 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,491,843 "</td> </tr> </table>		スリークレインズ(有)及び他1社	流動資産	1,673,326千円	固定資産	8,725,262 "	資産合計	10,398,588 "	流動負債	373,188 "	固定負債	2,697,600 "	負債合計	3,070,788 "	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	134,400千円	長期借入金	2,697,600 "	建物及び構築物	6,233,297 "	土地	2,491,843 "	<p>7 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン(借入残高31,150,000千円)について、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。</p> <p>8 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">スリークレインズ(有)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,471,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,504,911 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,976,869 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111,619 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,615,250 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,726,869 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、ノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社が保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">82,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,615,250 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013,067 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,491,843 "</td> </tr> </table>		スリークレインズ(有)	流動資産	1,471,958千円	固定資産	8,504,911 "	資産合計	9,976,869 "	流動負債	111,619 "	固定負債	2,615,250 "	負債合計	2,726,869 "	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	82,350千円	長期借入金	2,615,250 "	建物及び構築物	6,013,067 "	土地	2,491,843 "
	スリークレインズ(有)及び他1社																																												
流動資産	1,673,326千円																																												
固定資産	8,725,262 "																																												
資産合計	10,398,588 "																																												
流動負債	373,188 "																																												
固定負債	2,697,600 "																																												
負債合計	3,070,788 "																																												
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	134,400千円																																												
長期借入金	2,697,600 "																																												
建物及び構築物	6,233,297 "																																												
土地	2,491,843 "																																												
	スリークレインズ(有)																																												
流動資産	1,471,958千円																																												
固定資産	8,504,911 "																																												
資産合計	9,976,869 "																																												
流動負債	111,619 "																																												
固定負債	2,615,250 "																																												
負債合計	2,726,869 "																																												
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	82,350千円																																												
長期借入金	2,615,250 "																																												
建物及び構築物	6,013,067 "																																												
土地	2,491,843 "																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>2 匿名組合投資利益 匿名組合の固定資産売却に係る損益分配額であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 47,978千円 その他 309 〃 計 48,288 〃</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 568千円 機械装置及び運搬具 2,381 〃 計 2,949 〃</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸ビル</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(970,296千円)として計上しております。減損損失の内訳は、建物777,790千円、土地192,505千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸ビル	建物	東京都新宿区	土地	<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 115,885千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 223,687千円 その他 14,452 〃 解体費用 70,000 〃 計 308,139 〃</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">商業施設</td> <td>建物等</td> <td rowspan="2">東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>広島市中区</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,684,370千円)として計上しております。減損損失の内訳は、建物等6,143,322千円、土地4,541,047千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	商業施設	建物等	東京都足立区	土地	駐車場	土地	広島市中区	賃貸ビル	土地	東京都千代田区	賃貸マンション	建物	東京都中央区	土地
用途	種類	場所																							
賃貸ビル	建物	東京都新宿区																							
	土地																								
用途	種類	場所																							
商業施設	建物等	東京都足立区																							
	土地																								
駐車場	土地	広島市中区																							
賃貸ビル	土地	東京都千代田区																							
賃貸マンション	建物	東京都中央区																							
	土地																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,108,085 千円
少数株主に係る包括利益	〃
計	1,108,085 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	862,388 千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,322,282			41,322,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,228,800	1,252	741	1,229,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,252株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 741株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	18,329
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	4,003
	平成20年 3月25日 第9回新株予約権	50,737
	平成20年 3月25日 第10回新株予約権	8,221
	平成21年 3月24日 第11回新株予約権	30,609
	平成21年 3月24日 第12回新株予約権	4,272
	平成22年 3月25日 第13回新株予約権	3,142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月 5日 取締役会	普通株式	200,466	5	平成22年 6月30日	平成22年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年 3月 7日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,322,282	8,100		41,330,382

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 8,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,229,311	864	506	1,229,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 864株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 506株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	16,863
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	667
	平成20年 3月25日 第9回新株予約権	13,530
	平成20年 3月25日 第10回新株予約権	158
	平成21年 3月24日 第11回新株予約権	24,487
	平成21年 3月24日 第12回新株予約権	103

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月 4日 取締役会	普通株式	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年 3月 7日
平成23年 8月 4日 取締役会	普通株式	200,502	5	平成23年 6月30日	平成23年 8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致しております。</p> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)トスマク・アイ (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,156,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,463,752 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,620,519 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">517,263 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,053,264 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,570,528 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(株)トスマク・アイ株式の 売却価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right;">3,136,000 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(株)トスマク・アイの 現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：(株)トスマク・アイ 売却による収入</td> <td style="text-align: right;">593,787 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,542,212 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,156,767千円	固定資産	3,463,752 "	資産合計	4,620,519 "	流動負債	517,263 "	固定負債	1,053,264 "	負債合計	1,570,528 "	(株)トスマク・アイ株式の 売却価額		(仲介手数料控除後)	3,136,000 "	(株)トスマク・アイの 現金及び現金同等物		差引：(株)トスマク・アイ 売却による収入	593,787 "		2,542,212 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>
流動資産	1,156,767千円																						
固定資産	3,463,752 "																						
資産合計	4,620,519 "																						
流動負債	517,263 "																						
固定負債	1,053,264 "																						
負債合計	1,570,528 "																						
(株)トスマク・アイ株式の 売却価額																							
(仲介手数料控除後)	3,136,000 "																						
(株)トスマク・アイの 現金及び現金同等物																							
差引：(株)トスマク・アイ 売却による収入	593,787 "																						
	2,542,212 "																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,952 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">774,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	5,760千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	3,360千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	2,400千円	1年以内	1,152千円	1年超	1,248 "	計	2,400 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	2,128 "	計	3,952 "	1年以内	774,373千円	1年超	9,099,459 "	計	9,873,832 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">703,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,395,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	5,760千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	4,512千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	1,248千円	1年以内	1,152千円	1年超	96 "	計	1,248 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	304 "	計	2,128 "	1年以内	703,778千円	1年超	8,395,680 "	計	9,099,459 "
取得価額相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	5,760千円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	3,360千円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	2,400千円																																																																				
1年以内	1,152千円																																																																				
1年超	1,248 "																																																																				
計	2,400 "																																																																				
支払リース料	1,152千円																																																																				
減価償却費相当額	1,152 "																																																																				
1年以内	1,824千円																																																																				
1年超	2,128 "																																																																				
計	3,952 "																																																																				
1年以内	774,373千円																																																																				
1年超	9,099,459 "																																																																				
計	9,873,832 "																																																																				
取得価額相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	5,760千円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	4,512千円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
その他(器具及び備品)	1,248千円																																																																				
1年以内	1,152千円																																																																				
1年超	96 "																																																																				
計	1,248 "																																																																				
支払リース料	1,152千円																																																																				
減価償却費相当額	1,152 "																																																																				
1年以内	1,824千円																																																																				
1年超	304 "																																																																				
計	2,128 "																																																																				
1年以内	703,778千円																																																																				
1年超	8,395,680 "																																																																				
計	9,099,459 "																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金を主体とし、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、金利変動リスク及び株価変動リスクのヘッジ並びにトレーディング目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(売掛金)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(投資有価証券)

業務上の関係を有する企業の株式及び事業推進のために保有している株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(個別株式オプション・信用取引)を利用してヘッジを行うと共に、保有状況を継続的に見直しております。

(不動産投資有価証券)

主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資と特別目的会社に対する匿名組合出資等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

(借入金)

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、借入金に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、保有株式の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした個別株式オプション取引及び信用取引、トレーディングを目的とした個別株式オプション取引であります。個別株式オプション取引及び信用取引については、取締役会で決定されたポジション限度の範囲内で有価証券事業部門が実行、取引状況を定期的に報告する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,738,806	11,738,806	
(2)売掛金	24,480	24,480	
(3)投資有価証券 其他有価証券	54,387,177	54,387,177	
(4)不動産投資有価証券 其他有価証券	1,656,458	1,656,458	
資産計	67,806,922	67,806,922	
(1)短期借入金	7,800,000	7,800,000	
(2)1年内償還予定の社債	3,746,000	3,746,000	
(3)長期借入金(1年内返済予定含む)	121,690,732	122,686,218	995,486
(4)長期預り金	28,697,634	27,593,013	1,104,620
負債計	161,934,366	161,825,231	109,134
デリバティブ取引	(3,030,675)	(3,030,675)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 及び (4) 不動産投資有価証券

これらの時価について、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、上場株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金 及び (2) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り金

長期預り金の時価については、当該預り金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	1,740,788
関連会社株式	325,858
匿名組合出資	212,103
不動産投資有価証券	
優先出資証券等	16,141,675
長期預り保証金	7,132,845

当連結会計年度において、不動産投資有価証券の優先出資証券等について1,150,750千円減損処理を行っております。

非上場株式、関連会社株式、匿名組合出資等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

優先出資証券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,738,806			
売掛金	24,480			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		14,967		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		212,103		
不動産投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		16,141,675		
合計	11,763,286	16,368,746		

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,800,000					
1年内償還予定の社債	3,746,000					
長期借入金	14,377,558	23,254,849	30,854,752	17,897,223	20,995,408	14,310,942
その他有利子負債	92,981	92,981	92,981	92,981		
合計	26,016,539	23,347,830	30,947,733	17,990,204	20,995,408	14,310,942

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金を主体とし、また、資金調達については主に金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については、金利変動リスク及び株価変動リスクのヘッジ並びにトレーディング目的として行っております。

なお、当連結会計年度末においては、株価変動リスクのヘッジ並びにトレーディング目的としてのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(売掛金)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(投資有価証券)

業務上の関係を有する企業の株式及び事業推進のために保有している株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(個別株式オプション取引・信用取引)を利用してヘッジを行うと共に、保有状況を継続的に見直しております。

なお、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引(個別株式オプション取引・信用取引)を利用したヘッジを行っておりません。

(不動産投資有価証券)

主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資と特別目的会社に対する匿名組合出資等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

(借入金)

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、借入金に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、保有株式の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした個別株式オプション取引及び信用取引、トレーディングを目的とした個別株式オプション取引であります。個別株式オプション取引及び信用取引については、取締役会で決定されたポジション限度の範囲内で有価証券事業部門が実行、取引状況を定期的に報告する体制としております。

なお、当連結会計年度末においては、保有株式の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした個別株式オプション取引及び信用取引、トレーディングを目的とした個別株式オプション取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	18,364,881	18,364,881	
(2)売掛金	21,655	21,655	
(3)投資有価証券 その他有価証券	15,723,773	15,723,773	
資産計	34,110,310	34,110,310	
(1)短期借入金	10,978,000	10,978,000	
(2)長期借入金(1年内返済予定含む)	118,005,074	119,647,555	1,642,481
負債計	128,983,074	130,625,555	1,642,481
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	1,100,566
関連会社株式	333,124
不動産投資有価証券	
優先出資証券等	9,911,307
長期預り保証金	6,749,991

当連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式及び不動産投資有価証券の優先出資証券等について、それぞれ640,222千円及び7,379,290千円減損処理を行っております。

非上場株式、関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

優先出資証券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,364,881			
売掛金	21,655			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	14,992			
不動産投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		9,911,307		
合計	18,401,529	9,911,307		

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,978,000					
長期借入金	20,919,008	31,199,152	18,241,623	28,060,058	11,372,208	8,213,025
その他有利子負債	92,981	92,981	92,981			
合計	31,989,989	31,292,133	18,334,604	28,060,058	11,372,208	8,213,025

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47,775,501	30,877,346	16,898,155
債券	14,967	14,364	602
その他	1,656,458	1,499,858	156,599
小計	49,446,926	32,391,569	17,055,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,596,708	7,468,545	871,836
債券			
その他			
小計	6,596,708	7,468,545	871,836
合計	56,043,635	39,860,114	16,183,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,857,377	1,972,370	250,284
債券			
その他	2,225,451	113,928	
合計	18,082,828	2,086,298	250,284

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式について投資有価証券評価損を604,647千円計上しております。

減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30~50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,678,053	6,811,595	3,866,458
債券	14,992	14,364	627
その他			
小計	10,693,046	6,825,959	3,867,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,030,727	5,503,799	473,072
債券			
その他			
小計	5,030,727	5,503,799	473,072
合計	15,723,773	12,329,759	3,394,014

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,853,952	12,746,690	1,295,509
債券			
その他	3,279,267	44,895	455,906
合計	45,133,220	12,791,585	1,751,416

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式について投資有価証券評価損を552,182千円計上しております。

減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	64,338,066	55,929,433	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)株式関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
時価ヘッジ	オプション取引	その他有価証券	28,624,567	28,624,567	3,030,675

時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	59,846,933	54,987,550	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度を採用しており適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。なお、平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,115千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,994 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	100,115千円	年金資産	60,121 "	退職給付引当金	39,994 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,064千円</td> </tr> <tr> <td>中退共積立資産</td> <td style="text-align: right;">62,065 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,999 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	102,064千円	中退共積立資産	62,065 "	退職給付引当金	39,999 "
退職給付債務	100,115千円												
年金資産	60,121 "												
退職給付引当金	39,994 "												
退職給付債務	102,064千円												
中退共積立資産	62,065 "												
退職給付引当金	39,999 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,815千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	24,815千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	13,080千円				
退職給付費用													
勤務費用	24,815千円												
退職給付費用													
勤務費用	13,080千円												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	6,167千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	20,757千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他	3,228千円
----------	---------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 7名、執行役 7名、従業員 9名、当社関係会社の取締役 2名及び執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年 4月 5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日

(注) 1 平成17年 3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成17年 8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成18年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成19年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 177,000株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年4月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 22,900株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年4月11日～平成41年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役5名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 12,900株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成22年4月13日～平成42年3月31日

(注) 1 平成22年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成17年4月5日	平成18年3月28日	平成19年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	110,523	87,120	27,500
権利確定			
権利行使			
失効	110,523		
未行使残		87,120	27,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成19年7月10日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		157,000	26,400
付与			
失効			1,200
権利確定		157,000	12,600
未確定残			12,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,600		3,000
権利確定		157,000	12,600
権利行使			
失効	1,100	8,000	
未行使残	5,500	149,000	15,600

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成21年4月10日	平成22年4月13日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	177,000	22,900	
付与			12,900
失効	7,000	800	600
権利確定		8,800	
未確定残	170,000	13,300	12,300
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定		8,800	
権利行使			
失効			
未行使残		8,800	

(注) 1 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成17年4月5日	平成18年3月28日	平成19年4月10日
権利行使価額(円)	1,462	2,951	3,297
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			733.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成19年7月10日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利行使価額(円)	2,876	1,394	1,394
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	606.55	338.25	296.32

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成21年4月10日	平成22年4月12日
権利行使価額(円)	636	636	745
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	205.78	194.33	258.60

- (注) 1 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

	平成22年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	38.696% ~ 53.979% 平成22年4月13日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	1.08年 ~ 12.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積っております。
予想配当	10円 平成22年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.13% ~ 1.57% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 当結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	1,234千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	3,138千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他	66,253千円
----------	----------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 7名、執行役 6名、従業員14名、当社関係会社の取締役 2名及び執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年 3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 4月 1日～平成23年 3月31日

(注) 1 平成18年 3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
 3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
 3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 177,000株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年4月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 22,900株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年4月11日～平成41年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役5名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 12,900株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成22年4月13日～平成42年3月31日

(注) 1 平成22年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	87,120	27,500	5,500
権利確定			
権利行使			
失効	87,120	2,200	4,400
未行使残		25,300	1,100

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日	平成21年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		12,600	170,000
付与			
失効		8,600	
権利確定		4,000	170,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	149,000	15,600	
権利確定		4,000	170,000
権利行使			7,000
失効	109,000	19,100	44,000
未行使残	40,000	500	119,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成22年4月13日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	13,300	12,300
付与		
失効	11,000	11,200
権利確定	2,300	1,100
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	8,800	
権利確定	2,300	1,100
権利行使	1,100	
失効	9,500	1,100
未行使残	500	

- (注) 1 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年4月10日	平成19年7月10日
権利行使価額(円)	2,951	3,297	2,876
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)		733.19	606.55

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成20年4月10日	平成20年4月10日	平成21年4月10日
権利行使価額(円)	1,394	1,394	636
行使時 平均株価(円)			732
付与日における 公正な評価単価(円)	338.25	296.32	205.78

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成22年4月12日
権利行使価額(円)	636	745
行使時 平均株価(円)	732	
付与日における 公正な評価単価(円)	194.33	258.60

(注) 1 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,719 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,843 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,950 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102,340 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,401 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,159,898 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,879 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,523,311 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497,748 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,025,562 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,026,200千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,586,692 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,612,893 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 4,587,331千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">721,480千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,308,812 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,277千円	未払役員退職慰労金	30,719 "	未払事業税等	24,843 "	減価償却費	296,950 "	投資有価証券評価損	102,340 "	不動産投資有価証券評価損	100,401 "	繰越欠損金	4,159,898 "	その他	791,879 "	小計	5,523,311 "	評価性引当額	497,748 "	繰延税金資産合計	5,025,562 "	圧縮記帳積立金	3,026,200千円	有価証券評価差額金	6,586,692 "	繰延税金負債合計	9,612,893 "	流動資産 - 繰延税金資産	721,480千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,308,812 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,483千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,591 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">96,718 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,617 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260,570 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,714,847 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,153,201 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257,872 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,796,904 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,467,185 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,329,718 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,417,930千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,208,269 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,240 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,675,439 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2,345,720千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,503,931 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,483千円	未払役員退職慰労金	6,591 "	未払事業税等	96,718 "	減価償却費	292,617 "	投資有価証券評価損	260,570 "	不動産投資有価証券評価損	2,714,847 "	減損損失	4,153,201 "	その他	257,872 "	小計	7,796,904 "	評価性引当額	6,467,185 "	繰延税金資産合計	1,329,718 "	圧縮記帳積立金	2,417,930千円	有価証券評価差額金	1,208,269 "	その他	49,240 "	繰延税金負債合計	3,675,439 "	流動資産 - 繰延税金資産	158,210千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,503,931 "
退職給付引当金	16,277千円																																																																		
未払役員退職慰労金	30,719 "																																																																		
未払事業税等	24,843 "																																																																		
減価償却費	296,950 "																																																																		
投資有価証券評価損	102,340 "																																																																		
不動産投資有価証券評価損	100,401 "																																																																		
繰越欠損金	4,159,898 "																																																																		
その他	791,879 "																																																																		
小計	5,523,311 "																																																																		
評価性引当額	497,748 "																																																																		
繰延税金資産合計	5,025,562 "																																																																		
圧縮記帳積立金	3,026,200千円																																																																		
有価証券評価差額金	6,586,692 "																																																																		
繰延税金負債合計	9,612,893 "																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	721,480千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,308,812 "																																																																		
退職給付引当金	14,483千円																																																																		
未払役員退職慰労金	6,591 "																																																																		
未払事業税等	96,718 "																																																																		
減価償却費	292,617 "																																																																		
投資有価証券評価損	260,570 "																																																																		
不動産投資有価証券評価損	2,714,847 "																																																																		
減損損失	4,153,201 "																																																																		
その他	257,872 "																																																																		
小計	7,796,904 "																																																																		
評価性引当額	6,467,185 "																																																																		
繰延税金資産合計	1,329,718 "																																																																		
圧縮記帳積立金	2,417,930千円																																																																		
有価証券評価差額金	1,208,269 "																																																																		
その他	49,240 "																																																																		
繰延税金負債合計	3,675,439 "																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	158,210千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	2,503,931 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社売却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	評価性引当額の増減	7.0%	連結子会社売却に伴う影響額	15.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																		
評価性引当額の増減	7.0%																																																																		
連結子会社売却に伴う影響額	15.1%																																																																		
その他	1.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																																		
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が439,503千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が266,408千円減少しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産、及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	157,431,279	27,914,380	129,516,898	126,115,430
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,349,599	33,533	1,316,066	4,230,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは千代田区四番町の土地の売却(22,983,210千円)による減少であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、あるいは第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(千円)	
				売却損	減損損失
賃貸等不動産	10,606,697	6,309,885	4,296,811	47,978	970,296
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	191,826	99,079	92,747		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産、及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	129,516,898	12,315,784	117,201,113	109,985,717
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,316,066	30,078	1,285,987	3,810,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは東京都足立区の商業施設等の減損損失(10,684,370千円)による減少であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、あるいは第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(千円)			
				売却益	除却損	減損損失	その他の損失
賃貸等不動産	9,361,512	5,266,880	4,094,631	115,885	308,139	10,684,370	187,262
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	171,901	89,593	82,308				

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,347,967	1,404,668	1,226,642	13,979,278		13,979,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,347,967	1,404,668	1,226,642	13,979,278		13,979,278
営業費用	6,394,285	39,432	1,059,548	7,493,266	867,396	8,360,662
営業利益	4,953,681	1,365,236	167,093	6,486,012	(867,396)	5,618,615
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	151,664,177	56,340,069		208,004,246	13,743,831	221,748,078
減価償却費	2,641,576		73,013	2,714,590	33,643	2,748,234
減損損失	970,296			970,296		970,296
資本的支出	4,071,871		73,184	4,145,055	14,931	4,159,987

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

不動産事業 …… オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビルなどの開発、不動産証券化商品への投資

有価証券投資事業 …… 有価証券の保有に係る受取配当金等

環境事業 …… 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(867,396千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,743,831千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「不動産」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ745,397千円、5,858千円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 セグメント別資産の著しい金額の変動

当連結会計年度において、株式会社トスマク・アイの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、環境事業より撤退いたしました。これに伴い、環境事業の資産は、前連結会計年度末に比べて4,883,343千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業内容に応じた事業部門を置き、事業活動を展開しており、「不動産」及び「有価証券」を報告セグメントとしております。「不動産」はオフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビルなどの開発、不動産証券化商品への投資を行っております。「有価証券」は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来のセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	不動産	有価証券	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,893,444	1,762,770	11,656,214		11,656,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,893,444	1,762,770	11,656,214		11,656,214
セグメント利益	4,555,475	1,725,108	6,280,584	807,955	5,472,628
セグメント資産	130,500,727	16,824,339	147,325,067	18,288,469	165,613,536
その他の項目					
減価償却費	2,451,479		2,451,479	20,483	2,471,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	999,734		999,734	976	1,000,711

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 807,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,288,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産	有価証券	計		
減損損失	10,684,370		10,684,370		10,684,370

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,039.37円	1株当たり純資産額	600.92円
1株当たり当期純利益金額	49.15円	1株当たり当期純損失金額	243.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.19円	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,970,473	9,768,463
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,970,473	9,768,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	1,658 9	
普通株式増加数(千株)	1,667	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成22年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株 12千株	平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 5千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 149千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 28千株 平成22年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 12千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
	<p>(重要な合併)</p> <p>ヒューリック株式会社(以下「ヒューリック」といいます。)と当社(以下、併せて「両社」といいます。)は、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)の方式により経営統合することについて、平成23年12月20日に締結した統合基本契約書に基づき、平成24年2月2日開催の両社の取締役会において、それぞれ本合併を実施することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>なお、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において、本合併に関する全ての議案が承認可決されております。</p> <p>1. 合併の目的 両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤の下に、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主利益の拡大を目指します。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)名称</td> <td>ヒューリック株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業の内容</td> <td>不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業</td> </tr> <tr> <td>(3)売上高</td> <td>74,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)当期純利益</td> <td>9,336百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)総資産</td> <td>476,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)純資産</td> <td>104,356百万円</td> </tr> </table> <p>平成23年12月期における連結数値を記載しております。</p> <p>3. 合併の方法 当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行います。</p> <p>4. 合併後の会社の名称 ヒューリック株式会社</p> <p>5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>(1)合併比率</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当社 (存続会社)</td> <td style="text-align: center;">ヒューリック (消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <p>上記の合併比率等は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、ヒューリックと当社との協議により変更することがあります。</p>	(1)名称	ヒューリック株式会社	(2)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業	(3)売上高	74,738百万円	(4)当期純利益	9,336百万円	(5)総資産	476,244百万円	(6)純資産	104,356百万円		当社 (存続会社)	ヒューリック (消滅会社)	合併比率	1	3
(1)名称	ヒューリック株式会社																		
(2)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業																		
(3)売上高	74,738百万円																		
(4)当期純利益	9,336百万円																		
(5)総資産	476,244百万円																		
(6)純資産	104,356百万円																		
	当社 (存続会社)	ヒューリック (消滅会社)																	
合併比率	1	3																	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
	<p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式493,937,154株(予定) ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するヒューリックの株式(平成23年12月31日現在、普通株式7,000,000株)及びヒューリックが保有する自己株式(平成23年12月31日現在、普通株式82株)については、本合併による株式の割当ては行いません。 なお、本合併により交付する株式数は、ヒューリックの自己株式数の変動やヒューリックが発行している新株予約権の権利行使が行われること等により、今後修正される可能性があります。</p> <p>6. 合併の日程及び時期</p> <table border="1" data-bbox="767 589 1337 1005"> <tbody> <tr> <td>統合基本契約書締結 (両社)</td> <td>平成23年12月20日</td> </tr> <tr> <td>株主総会基準日 (両社)</td> <td>平成23年12月31日</td> </tr> <tr> <td>合併決議取締役会 (両社)</td> <td>平成24年2月2日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結 (両社)</td> <td>平成24年2月2日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (両社)</td> <td>平成24年3月23日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (ヒューリック)</td> <td>平成24年6月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (ヒューリック)</td> <td>平成24年6月27日(予定)</td> </tr> <tr> <td>本合併の効力発生日</td> <td>平成24年7月1日(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	統合基本契約書締結 (両社)	平成23年12月20日	株主総会基準日 (両社)	平成23年12月31日	合併決議取締役会 (両社)	平成24年2月2日	合併契約書締結 (両社)	平成24年2月2日	合併承認株主総会 (両社)	平成24年3月23日	最終売買日 (ヒューリック)	平成24年6月26日(予定)	上場廃止日 (ヒューリック)	平成24年6月27日(予定)	本合併の効力発生日	平成24年7月1日(予定)
統合基本契約書締結 (両社)	平成23年12月20日																
株主総会基準日 (両社)	平成23年12月31日																
合併決議取締役会 (両社)	平成24年2月2日																
合併契約書締結 (両社)	平成24年2月2日																
合併承認株主総会 (両社)	平成24年3月23日																
最終売買日 (ヒューリック)	平成24年6月26日(予定)																
上場廃止日 (ヒューリック)	平成24年6月27日(予定)																
本合併の効力発生日	平成24年7月1日(予定)																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	3,746,000				平成23年 12月30日
合計			3,746,000				

(注) 1 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
第4回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自 平成18年1月4日 至 平成23年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,800,000	10,978,000	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,377,558	20,919,008	1.94	
1年以内に返済予定のその他有利子負債 預り保証金	92,981	92,981	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,313,174	97,086,066	1.97	平成25年1月～ 平成40年2月
その他有利子負債 預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	278,944	185,963	1.00	平成25年1月～ 平成26年12月
合計	129,862,658	129,262,018		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,199,152	18,241,623	28,060,058	11,372,208
その他 有利子負債	92,981	92,981		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	3,147,915	2,723,257	3,117,239	2,667,802
税金等調整前四 半期純利益金額 又は 税金等調整前四 半期純損失金額 () (千円)	1,011,281	270,151	1,086,168	8,031,251
四半期純利益金 額又は 四半期純損失金 額() (千円)	639,281	172,151	2,707,120	7,872,775
1株当たり四半 期純利益金額又 は 1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	15.95	4.29	67.51	196.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,958,673	17,986,416
売掛金	24,480	21,655
不動産投資有価証券	⁴ 77,800	-
前払費用	30,434	30,586
未収入金	2,290,912	437,867
繰延税金資産	721,480	158,210
その他	558,690	243,582
貸倒引当金	480	30
流動資産合計	14,661,991	18,878,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 69,173,638	^{1, 2} 63,448,793
減価償却累計額	16,725,352	18,656,148
建物（純額）	52,448,285	44,792,644
構築物	1,023,365	952,700
減価償却累計額	471,556	513,429
構築物（純額）	551,809	439,270
機械及び装置	1,253,654	1,233,661
減価償却累計額	662,548	744,316
機械及び装置（純額）	591,105	489,344
工具、器具及び備品	² 1,098,985	² 997,527
減価償却累計額	656,755	735,921
工具、器具及び備品（純額）	442,230	261,605
土地	^{1, 2} 65,771,493	^{1, 2} 61,557,193
建設仮勘定	43,460	2,068
有形固定資産合計	119,848,385	107,542,127
無形固定資産		
借地権	2,735,868	2,735,868
ソフトウェア	65,938	23,665
その他	² 4,807	² 4,000
無形固定資産合計	2,806,613	2,763,534
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 56,340,069	¹ 16,824,339
不動産投資有価証券	⁴ 25,048,133	⁴ 17,161,307
関係会社株式	107,432	107,432
出資金	69,558	42,558
従業員に対する長期貸付金	19,160	3,971
破産更生債権等	45,076	45,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	57,478	27,388
その他	373,262	366,245
貸倒引当金	45,716	46,313
投資その他の資産合計	82,014,456	34,532,006
固定資産合計	204,669,455	144,837,668
資産合計	219,331,447	163,715,957
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,800,000	₁ 10,978,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 14,243,158	_{1, 5} 20,836,658
1年内償還予定の社債	3,746,000	-
未払金	1,720,664	1,846,124
未払費用	514,583	546,141
前受金	601,079	672,034
預り金	213,680	167,015
賞与引当金	19,050	14,129
デリバティブ負債	₃ 3,030,675	-
未払法人税等	-	747,378
流動負債合計	31,888,891	35,807,482
固定負債		
長期借入金	₁ 104,615,574	_{1, 5} 94,470,816
繰延税金負債	5,308,812	2,503,931
退職給付引当金	39,994	39,999
長期預り金	₁ 28,697,634	-
長期預り保証金	₁ 7,132,845	₁ 6,749,991
その他	75,478	216,285
固定負債合計	145,870,338	103,981,024
負債合計	177,759,230	139,788,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,207,089
資本剰余金		
資本準備金	7,594,859	7,598,248
その他資本剰余金	1,031,940	1,031,063
資本剰余金合計	8,626,800	8,629,312
利益剰余金		
利益準備金	175,000	175,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	120,000	-
圧縮記帳積立金	4,409,182	4,369,183

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
別途積立金	9,200,000	-
繰越利益剰余金	4,118,675	3,301,976
利益剰余金合計	18,022,857	7,846,160
自己株式	2,997,287	2,996,668
株主資本合計	31,856,071	21,685,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,596,827	2,185,745
評価・換算差額等合計	9,596,827	2,185,745
新株予約権	119,317	55,810
純資産合計	41,572,216	23,927,450
負債純資産合計	219,331,447	163,715,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
不動産収入	8,966,324	9,543,715
受取配当金	1,404,668	1,762,770
売上高合計	10,370,993	11,306,486
売上原価		
不動産収入原価	4,537,928	5,064,495
売上原価合計	4,537,928	5,064,495
売上総利益	5,833,065	6,241,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,775	-
役員報酬	137,962	135,993
給料及び手当	244,483	210,147
賞与引当金繰入額	8,092	6,794
福利厚生費	52,066	41,809
減価償却費	40,084	27,005
交際費	67,010	64,242
租税公課	88,432	118,178
その他	266,922	241,445
販売費及び一般管理費合計	906,828	845,617
営業利益	4,926,236	5,396,373
営業外収益		
受取利息	3,966	2,884
受取配当金	¹ 310,000	¹ 10,000
有価証券運用益	521,232	-
還付加算金	-	8,329
その他	7,269	388
営業外収益合計	842,468	21,602
営業外費用		
支払利息	2,337,670	2,508,810
有価証券運用損	-	1,343,521
その他	166,931	13,244
営業外費用合計	2,504,601	3,865,576
経常利益	3,264,104	1,552,400
特別利益		
固定資産売却益	-	² 115,885
投資有価証券売却益	1,905,673	12,684,459
匿名組合投資利益	³ 2,900,666	-
その他	213,119	75,990
特別利益合計	5,019,459	12,876,335

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 309	-
固定資産除却損	-	5 308,139
投資有価証券評価損	604,350	1,192,405
不動産投資有価証券評価損	1,150,750	7,379,290
減損損失	6 970,296	6 10,684,370
その他	336,722	535,445
特別損失合計	3,062,428	20,099,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,221,134	5,670,916
法人税、住民税及び事業税	3,800	968,000
法人税等調整額	2,983,465	3,136,812
法人税等合計	2,987,265	4,104,812
当期純利益又は当期純損失 ()	2,233,869	9,775,729

【不動産収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		327,811	7.2	270,246	5.3
経費		4,210,116	92.8	4,794,248	94.7
(減価償却費)		(1,976,037)	(43.5)	(2,224,727)	(43.9)
(租税公課)		(847,785)	(18.7)	(988,367)	(19.5)
計		4,537,928	100.0	5,064,495	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,203,700	8,203,700
当期変動額		
新株の発行	-	3,389
当期変動額合計	-	3,389
当期末残高	8,203,700	8,207,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,594,859	7,594,859
当期変動額		
新株の発行	-	3,389
当期変動額合計	-	3,389
当期末残高	7,594,859	7,598,248
その他資本剰余金		
前期末残高	1,033,232	1,031,940
当期変動額		
自己株式の処分	1,291	877
当期変動額合計	1,291	877
当期末残高	1,031,940	1,031,063
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,092	8,626,800
当期変動額		
新株の発行	-	3,389
自己株式の処分	1,291	877
当期変動額合計	1,291	2,511
当期末残高	8,626,800	8,629,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,000	175,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	120,000	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,423,094	4,409,182
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	389,665
圧縮記帳積立金の取崩	13,912	429,663
当期変動額合計	13,912	39,998
当期末残高	4,409,182	4,369,183
別途積立金		
前期末残高	9,200,000	9,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,200,000
当期変動額合計	-	9,200,000
当期末残高	9,200,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,071,360	4,118,675
当期変動額		
剰余金の配当	200,466	400,967
配当平均積立金の取崩	-	120,000
圧縮記帳積立金の積立	-	389,665
圧縮記帳積立金の取崩	13,912	429,663
別途積立金の取崩	-	9,200,000
当期純利益又は当期純損失()	2,233,869	9,775,729
当期変動額合計	2,047,315	816,698
当期末残高	4,118,675	3,301,976
利益剰余金合計		
前期末残高	15,989,454	18,022,857
当期変動額		
剰余金の配当	200,466	400,967
配当平均積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,233,869	9,775,729
当期変動額合計	2,033,402	10,176,696
当期末残高	18,022,857	7,846,160
自己株式		
前期末残高	2,998,240	2,997,287
当期変動額		
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	1,807	1,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	952	619
当期末残高	2,997,287	2,996,668
株主資本合計		
前期末残高	29,823,007	31,856,071
当期変動額		
新株の発行	-	6,778
剰余金の配当	200,466	400,967
当期純利益又は当期純損失()	2,233,869	9,775,729
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	516	355
当期変動額合計	2,033,064	10,170,176
当期末残高	31,856,071	21,685,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,466,156	9,596,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869,328	7,411,082
当期変動額合計	869,328	7,411,082
当期末残高	9,596,827	2,185,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,466,156	9,596,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869,328	7,411,082
当期変動額合計	869,328	7,411,082
当期末残高	9,596,827	2,185,745
新株予約権		
前期末残高	95,620	119,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,697	63,507
当期変動額合計	23,697	63,507
当期末残高	119,317	55,810

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,384,784	41,572,216
当期変動額		
新株の発行	-	6,778
剰余金の配当	200,466	400,967
当期純利益又は当期純損失()	2,233,869	9,775,729
自己株式の取得	854	613
自己株式の処分	516	355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845,631	7,474,589
当期変動額合計	1,187,432	17,644,766
当期末残高	41,572,216	23,927,450

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社は有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しております。 この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に期間配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は744,513千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ750,371千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券(時価のあるもの)については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。これに伴い、従来の適格退職年金制度に基づく年金資産は、中小企業退職金共済制度に引渡しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息) なお、当事業年度末においては、信用取引及び個別株式オプション取引の残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。 なお、当事業年度末においては、株価変動リスクを回避することを目的として行っておりました信用取引及びデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,484千円減少しており、税引前当期純損失は61,819千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は12,053千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「広告宣伝費」については、重要性がなくなったため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「広告宣伝費」は120千円であります。 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「還付加算金」は1,614千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,902,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,144,480 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,843,117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,890,254 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,482,158 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,522,574 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">28,697,634 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">371,926 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,074,293 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,967千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 投資有価証券のうち469,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、67,000千円は信用取引保証金の代用としてそれぞれ差し入れております。</p> <p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,481,284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,587 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,460,494 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table>	建物	47,902,657千円	土地	57,144,480 "	投資有価証券	31,843,117 "	計	136,890,254 "	1年内返済予定の長期借入金	11,482,158 "	長期借入金	58,522,574 "	長期預り金	28,697,634 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	371,926 "	計	99,074,293 "	有形固定資産		建物	14,481,284千円	工具、器具及び備品	7,587 "	土地	25,460,494 "	無形固定資産		その他	30 "	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,045,792千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,784,793 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,845,577 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,978,000 "</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,830,658 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,666,316 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">278,944 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,753,918 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,992千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,134,327千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,421 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,460,494 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table>	建物	40,045,792千円	土地	50,784,793 "	投資有価証券	14,992 "	計	90,845,577 "	短期借入金	3,978,000 "	1年内返済予定の長期借入金	14,830,658 "	長期借入金	45,666,316 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	278,944 "	計	64,753,918 "	有形固定資産		建物	14,134,327千円	工具、器具及び備品	8,421 "	土地	25,460,494 "	無形固定資産		その他	30 "
建物	47,902,657千円																																																												
土地	57,144,480 "																																																												
投資有価証券	31,843,117 "																																																												
計	136,890,254 "																																																												
1年内返済予定の長期借入金	11,482,158 "																																																												
長期借入金	58,522,574 "																																																												
長期預り金	28,697,634 "																																																												
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	371,926 "																																																												
計	99,074,293 "																																																												
有形固定資産																																																													
建物	14,481,284千円																																																												
工具、器具及び備品	7,587 "																																																												
土地	25,460,494 "																																																												
無形固定資産																																																													
その他	30 "																																																												
建物	40,045,792千円																																																												
土地	50,784,793 "																																																												
投資有価証券	14,992 "																																																												
計	90,845,577 "																																																												
短期借入金	3,978,000 "																																																												
1年内返済予定の長期借入金	14,830,658 "																																																												
長期借入金	45,666,316 "																																																												
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	278,944 "																																																												
計	64,753,918 "																																																												
有形固定資産																																																													
建物	14,134,327千円																																																												
工具、器具及び備品	8,421 "																																																												
土地	25,460,494 "																																																												
無形固定資産																																																													
その他	30 "																																																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>3 デリバティブ負債 デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>4 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は7,327,800千円であります。</p>	<p>4 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は7,250,000千円であります。</p> <p>5 財務制限条項 当社が複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローン(借入残高31,150,000千円)について、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいては、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。</p> <p>6 偶発債務 駿河台開発特定目的会社の借入金返済義務に対して、当社の出資割合に応じて3,520,000千円の追加出資義務を負っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 310,000千円</p> <p>3 匿名組合投資利益 匿名組合の固定資産売却に係る損益分配額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 309千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(970,296千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物777,790千円、土地192,505千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸ビル	建物	東京都新宿区	土地	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 10,000千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 115,885千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">223,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,452 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,139 "</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">商業施設</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都足立区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">広島市中区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸マンション</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,684,370千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物等6,143,322千円、土地4,541,047千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	建物	223,687千円	工具、器具及び備品	14,452 "	解体費用	70,000 "	計	308,139 "	用途	種類	場所	商業施設	建物等	東京都足立区	土地	駐車場	土地	広島市中区	賃貸ビル	土地	東京都千代田区	賃貸マンション	建物	東京都中央区	土地
用途	種類	場所																															
賃貸ビル	建物	東京都新宿区																															
	土地																																
建物	223,687千円																																
工具、器具及び備品	14,452 "																																
解体費用	70,000 "																																
計	308,139 "																																
用途	種類	場所																															
商業施設	建物等	東京都足立区																															
	土地																																
駐車場	土地	広島市中区																															
賃貸ビル	土地	東京都千代田区																															
賃貸マンション	建物	東京都中央区																															
	土地																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,228,800	1,252	741	1,229,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,252株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 741株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,229,311	864	506	1,229,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 864株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 506株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,952 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">774,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,760千円	工具、器具及び備品	3,360千円	工具、器具及び備品	2,400千円	1年以内	1,152千円	1年超	1,248 "	計	2,400 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	2,128 "	計	3,952 "	1年以内	774,373千円	1年超	9,099,459 "	計	9,873,832 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,512千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">703,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,395,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,760千円	工具、器具及び備品	4,512千円	工具、器具及び備品	1,248千円	1年以内	1,152千円	1年超	96 "	計	1,248 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	304 "	計	2,128 "	1年以内	703,778千円	1年超	8,395,680 "	計	9,099,459 "
工具、器具及び備品	5,760千円																																																								
工具、器具及び備品	3,360千円																																																								
工具、器具及び備品	2,400千円																																																								
1年以内	1,152千円																																																								
1年超	1,248 "																																																								
計	2,400 "																																																								
支払リース料	1,152千円																																																								
減価償却費相当額	1,152 "																																																								
1年以内	1,824千円																																																								
1年超	2,128 "																																																								
計	3,952 "																																																								
1年以内	774,373千円																																																								
1年超	9,099,459 "																																																								
計	9,873,832 "																																																								
工具、器具及び備品	5,760千円																																																								
工具、器具及び備品	4,512千円																																																								
工具、器具及び備品	1,248千円																																																								
1年以内	1,152千円																																																								
1年超	96 "																																																								
計	1,248 "																																																								
支払リース料	1,152千円																																																								
減価償却費相当額	1,152 "																																																								
1年以内	1,824千円																																																								
1年超	304 "																																																								
計	2,128 "																																																								
1年以内	703,778千円																																																								
1年超	8,395,680 "																																																								
計	9,099,459 "																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 107,432千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 107,432千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,719 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,843 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,950 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102,340 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,401 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,159,898 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,879 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,523,311 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497,748 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,025,562 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,026,200千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,586,692 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,612,893 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 4,587,331千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">721,480千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,308,812 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,277千円	未払役員退職慰労金	30,719 "	未払事業税等	24,843 "	減価償却費	296,950 "	投資有価証券評価損	102,340 "	不動産投資有価証券評価損	100,401 "	繰越欠損金	4,159,898 "	その他	791,879 "	小計	5,523,311 "	評価性引当額	497,748 "	繰延税金資産合計	5,025,562 "	圧縮記帳積立金	3,026,200千円	有価証券評価差額金	6,586,692 "	繰延税金負債合計	9,612,893 "	流動資産 繰延税金資産	721,480千円	固定負債 繰延税金負債	5,308,812 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,483千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,591 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">96,718 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,617 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260,570 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,714,847 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,153,201 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257,872 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,796,904 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,467,185 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,329,718 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,417,930千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,208,269 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,240 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,675,439 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2,345,720千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,503,931 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,483千円	未払役員退職慰労金	6,591 "	未払事業税等	96,718 "	減価償却費	292,617 "	投資有価証券評価損	260,570 "	不動産投資有価証券評価損	2,714,847 "	減損損失	4,153,201 "	その他	257,872 "	小計	7,796,904 "	評価性引当額	6,467,185 "	繰延税金資産合計	1,329,718 "	圧縮記帳積立金	2,417,930千円	有価証券評価差額金	1,208,269 "	その他	49,240 "	繰延税金負債合計	3,675,439 "	流動資産 繰延税金資産	158,210千円	固定負債 繰延税金負債	2,503,931 "
退職給付引当金	16,277千円																																																																		
未払役員退職慰労金	30,719 "																																																																		
未払事業税等	24,843 "																																																																		
減価償却費	296,950 "																																																																		
投資有価証券評価損	102,340 "																																																																		
不動産投資有価証券評価損	100,401 "																																																																		
繰越欠損金	4,159,898 "																																																																		
その他	791,879 "																																																																		
小計	5,523,311 "																																																																		
評価性引当額	497,748 "																																																																		
繰延税金資産合計	5,025,562 "																																																																		
圧縮記帳積立金	3,026,200千円																																																																		
有価証券評価差額金	6,586,692 "																																																																		
繰延税金負債合計	9,612,893 "																																																																		
流動資産 繰延税金資産	721,480千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	5,308,812 "																																																																		
退職給付引当金	14,483千円																																																																		
未払役員退職慰労金	6,591 "																																																																		
未払事業税等	96,718 "																																																																		
減価償却費	292,617 "																																																																		
投資有価証券評価損	260,570 "																																																																		
不動産投資有価証券評価損	2,714,847 "																																																																		
減損損失	4,153,201 "																																																																		
その他	257,872 "																																																																		
小計	7,796,904 "																																																																		
評価性引当額	6,467,185 "																																																																		
繰延税金資産合計	1,329,718 "																																																																		
圧縮記帳積立金	2,417,930千円																																																																		
有価証券評価差額金	1,208,269 "																																																																		
その他	49,240 "																																																																		
繰延税金負債合計	3,675,439 "																																																																		
流動資産 繰延税金資産	158,210千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	2,503,931 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社売却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	評価性引当金額の増減	6.8%	連結子会社売却に伴う影響額	14.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																		
評価性引当金額の増減	6.8%																																																																		
連結子会社売却に伴う影響額	14.6%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
------------------------	------------------------

	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が439,503千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が266,408千円減少しております。</p>
--	---

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引

(当社とタイハック有限会社との合併)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：昭栄株式会社

事業の内容：不動産事業・有価証券事業

被結合企業

名称：タイハック有限会社

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タイハック有限会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

昭栄株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

賃料収入を軸とした安定的な収益基盤の強化を図るため、今般、オフィス・ビルの賃貸事業を行っているタイハック有限会社を当社に吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成22年 7月30日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社と有限会社シルクポートとの合併)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：昭栄株式会社

事業の内容：不動産事業・有価証券事業

被結合企業

名称：有限会社シルクポート

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社シルクポートは解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

昭栄株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

賃料収入を軸とした安定的な収益基盤の強化を図るため、今般、商業ビルの賃貸事業を行っている有限会社シルクポートを当社に吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成22年12月21日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,033.92円	1株当たり純資産額	595.29円
1株当たり当期純利益金額	55.72円	1株当たり当期純損失金額	243.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.49円	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,233,869	9,775,729
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,233,869	9,775,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	1,658 9	
普通株式増加数(千株)	1,667	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成22年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株 12千株	平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 5千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 149千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 28千株 平成22年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 12千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
	<p>(重要な合併)</p> <p>ヒューリック株式会社(以下「ヒューリック」といいます。)と当社(以下、併せて「両社」といいます。)は、当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)の方式により経営統合することについて、平成23年12月20日に締結した統合基本契約書に基づき、平成24年2月2日開催の両社の取締役会において、それぞれ本合併を実施することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>なお、平成24年3月23日に開催の両社の株主総会において、本合併に関する全ての議案が承認可決されております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、本合併により、近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリックの安定した事業基盤及び財務基盤の下に、経営の安定化を企図している当社の不動産事業を集約しつつ、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主利益の拡大を目指します。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)名称</td> <td>ヒューリック株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業の内容</td> <td>不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業</td> </tr> <tr> <td>(3)売上高</td> <td>74,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)当期純利益</td> <td>9,336百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)総資産</td> <td>476,244百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)純資産</td> <td>104,356百万円</td> </tr> </table> <p>平成23年12月期における連結数値を記載しております。</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を吸収合併存続会社、ヒューリックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行います。</p> <p>4. 合併後の会社の名称</p> <p>ヒューリック株式会社</p> <p>5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>(1)合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (存続会社)</th> <th>ヒューリック (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の合併比率等は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、ヒューリックと当社との協議により変更することがあります。</p>	(1)名称	ヒューリック株式会社	(2)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業	(3)売上高	74,738百万円	(4)当期純利益	9,336百万円	(5)総資産	476,244百万円	(6)純資産	104,356百万円		当社 (存続会社)	ヒューリック (消滅会社)	合併比率	1	3
(1)名称	ヒューリック株式会社																		
(2)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・売買及び仲介事業、その他関連事業																		
(3)売上高	74,738百万円																		
(4)当期純利益	9,336百万円																		
(5)総資産	476,244百万円																		
(6)純資産	104,356百万円																		
	当社 (存続会社)	ヒューリック (消滅会社)																	
合併比率	1	3																	

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>																
	<p>(2)合併により発行する株式の種類及び数 普通株式493,937,154株(予定) ただし、本合併の効力発生直前時に当社が保有するヒューリックの株式(平成23年12月31日現在、普通株式7,000,000株)及びヒューリックが保有する自己株式(平成23年12月31日現在、普通株式82株)については、本合併による株式の割当ては行いません。 なお、本合併により交付する株式数は、ヒューリックの自己株式数の変動やヒューリックが発行している新株予約権の権利行使が行われること等により、今後修正される可能性があります。</p> <p>6.合併の日程及び時期</p> <table border="1" data-bbox="767 589 1337 1003"> <tbody> <tr> <td>統合基本契約書締結 (両社)</td> <td>平成23年12月20日</td> </tr> <tr> <td>株主総会基準日 (両社)</td> <td>平成23年12月31日</td> </tr> <tr> <td>合併決議取締役会 (両社)</td> <td>平成24年 2月 2日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結 (両社)</td> <td>平成24年 2月 2日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (両社)</td> <td>平成24年 3月23日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (ヒューリック)</td> <td>平成24年 6月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (ヒューリック)</td> <td>平成24年 6月27日(予定)</td> </tr> <tr> <td>本合併の効力発生日</td> <td>平成24年 7月 1日(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	統合基本契約書締結 (両社)	平成23年12月20日	株主総会基準日 (両社)	平成23年12月31日	合併決議取締役会 (両社)	平成24年 2月 2日	合併契約書締結 (両社)	平成24年 2月 2日	合併承認株主総会 (両社)	平成24年 3月23日	最終売買日 (ヒューリック)	平成24年 6月26日(予定)	上場廃止日 (ヒューリック)	平成24年 6月27日(予定)	本合併の効力発生日	平成24年 7月 1日(予定)
統合基本契約書締結 (両社)	平成23年12月20日																
株主総会基準日 (両社)	平成23年12月31日																
合併決議取締役会 (両社)	平成24年 2月 2日																
合併契約書締結 (両社)	平成24年 2月 2日																
合併承認株主総会 (両社)	平成24年 3月23日																
最終売買日 (ヒューリック)	平成24年 6月26日(予定)																
上場廃止日 (ヒューリック)	平成24年 6月27日(予定)																
本合併の効力発生日	平成24年 7月 1日(予定)																

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)
		キヤノン(株)	904,844	3,085,518
		(株)ザイマックス	3,233	969,900
		科研製薬(株)	631,000	645,513
		NKSJホールディングス(株)	420,730	635,302
		(株)大気社	362,900	597,696
		T P R(株)	558,616	503,871
		(株)八十二銀行	1,020,096	447,822
		芙蓉総合リース(株)	150,000	396,900
		(株)常陽銀行	1,006,863	342,333
		(株)岩手銀行	86,588	288,338
		オカモト(株)	889,000	262,255
		松竹(株)	340,000	248,540
		(株)東京精密	155,000	227,385
		(株)池田泉州ホールディングス	1,672,400	188,981
		片倉工業(株)	259,000	185,962
		東京建物(株)	766,000	178,478
		高千穂交易(株)	200,000	171,800
		五洋建設(株)	700,500	164,617
		松井建設(株)	475,000	143,925
		ブルドックソース(株)	800,000	123,200
		(株)世界貿易センタービル	50,000	100,000
		東亜建設工業(株)	722,000	93,860
		(株)東邦銀行	411,397	91,741
		その他 13銘柄	1,394,325	429,407
		計	20,979,492	16,809,347

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	分離元本振替国庫債券 1銘柄
		計	14,364	14,992

【不動産投資有価証券】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		不動産投資 有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)
		合同会社オー・ワイ・エス 芝浦		2,421,342
		(有)栄3丁目 インベストメント		152,909
		スリークレインズ(有)		7,250,000
		(有)F F インベスツ		419,271
		サピロス・キャピタル(有)		209,489
		合同会社こころ		212,896
		その他 1 銘柄		60,796
		(優先出資証券)		
		中野駅前開発特定目的会社	149,036	934,600
		駿河台開発特定目的会社	110,000	5,500,000
		計	259,036	17,161,307

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	69,173,638	546,297	6,271,142 (5,960,887)	63,448,793	18,656,148	1,993,113	44,792,644
構築物	1,023,365		70,665 (69,998)	952,700	513,429	42,533	439,270
機械及び装置	1,253,654	3,590	23,583 (23,583)	1,233,661	744,316	81,767	489,344
工具、器具及び備品	1,098,985	10,394	111,851 (87,371)	997,527	735,921	88,648	261,605
土地	65,771,493	477,749	4,692,049 (4,541,047)	61,557,193			61,557,193
建設仮勘定	43,460	436,655	478,048	2,068			2,068
有形固定資産計	138,364,598	1,474,686	11,647,340 (10,682,888)	128,191,944	20,649,816	2,206,063	107,542,127
無形固定資産							
借地権	2,735,868			2,735,868			2,735,868
ソフトウェア	473,978	4,072	945 (945)	477,105	453,439	45,400	23,665
その他	19,598		1,037 (537)	18,560	14,560	269	4,000
無形固定資産計	3,229,444	4,072	1,982 (1,482)	3,231,534	468,000	45,669	2,763,534
長期前払費用	57,478	773	30,863	27,388			27,388

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、商業施設等の減損処理10,684,370千円であります。
2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	46,196	689	41	500	46,343
賞与引当金	19,050	14,129	19,050		14,129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金	
普通預金	17,479,445
通知預金	500,000
別段預金	6,560
振替貯金	194
計	17,986,200
合計	17,986,416

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土地・マンション・ビル等の賃借人	21,655
計	21,655

(注) 上記については、個人が多数であり金額も僅少のため、相手先別の記載は省略しております。

売掛金の回収及び滞留状況

繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
24,480	9,565,848	9,568,673	21,655	99.8	0.9

$$(注1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365} \times 2}$$

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 流動負債
a 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	3,978,000
㈱りそな銀行	1,900,000
㈱千葉興業銀行	900,000
㈱岩手銀行	600,000
㈱東邦銀行	500,000
㈱池田泉州銀行	500,000
㈱広島銀行	500,000
㈱東日本銀行	500,000
㈱みちのく銀行	500,000
㈱大垣共立銀行	500,000
その他	600,000
合計	10,978,000

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	3,180,000
みずほ信託銀行(株)	2,957,500
農林中央金庫	2,173,300
㈱三菱東京UFJ銀行	1,780,350
㈱広島銀行	1,670,500
その他	9,075,008
合計	20,836,658

3 固定負債
a 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	25,306,500
㈱三井住友銀行	10,576,500
㈱日本政策投資銀行	8,449,000
農林中央金庫	5,771,600
㈱三菱東京UFJ銀行	3,861,200
その他	40,506,016
合計	94,470,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://pronexus.co.jp/koukoku/3003/3003.html
株主に対する特典	おこめギフト券 1. 所有株数に応じた特典 100株以上500株未満 2kg 500株以上1,000株未満 5kg 1,000株以上 10kg 2. 所有期間に応じた特典 100株以上を3年以上 1kg (注) 2

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 中間期・期末期において、連続7回以上株主名簿に同一株主番号として記載されていることを条件といたしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第81期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年4月21日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年5月12日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年11月8日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成23年9月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成23年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年2月2日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成23年12月20日提出の臨時報告書の訂正報告書)
平成24年2月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月28日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載されているとおり、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭栄株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭栄株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日付けでヒューリック株式会社と合併契約書を締結し、平成24年3月23日開催の株主総会において本合併は承認されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭栄株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭栄株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日付けでヒューリック株式会社と合併契約書を締結し、平成24年3月23日開催の株主総会において本合併は承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月28日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」4(1)に記載されているとおり、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月2日付けでヒューリック株式会社と合併契約書を締結し、平成24年3月23日開催の株主総会において本合併は承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。